

令和6年度 学校基本統計確定値
学校基本調査結果（愛知県分）

2025年2月28日公表



県民文化局県民生活部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
グラフでみるあいちの学校	6
I 学校調査	
1 幼稚園	11
2 幼保連携型認定こども園	12
3 小学校	13
4 中学校	15
5 義務教育学校	17
6 高等学校	19
7 中等教育学校	21
8 通信制高等学校	21
9 特別支援学校	22
10 専修学校	23
11 各種学校	24
II 卒業後の状況調査	
1 中学校	25
2 義務教育学校	28
3 高等学校	28
4 中等教育学校	32
5 通信制高等学校	32
6 特別支援学校中学部	34
7 特別支援学校高等部	34
III 不就学学齢児童生徒調査	
1 就学免除者・就学猶予者	35
2 居所不明者・死亡者	35

調査の概要

1 調査の目的

統計法に基づく基幹統計として、1948 年以来毎年文部科学省の所管のもとに実施している学校に関する調査で、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

調査の対象は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校です。

なお、大学、短期大学、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が直接調査しています。

3 調査の期日

2024 年 5 月 1 日現在（卒業後の状況調査については、2023 年度間の卒業者の 2024 年 5 月 1 日現在の状況）

4 調査の種類、主要調査事項及び報告義務者

調査種類	主 要 調 査 事 項	報告義務者
学校調査	学校の名称、種別及び所在地、学校数、学級数、学科数、課程数、在学者数、帰国児童(生徒)数、教員数、職員数、入学者数等	学校の長
学校通信教育調査	学校の名称及び所在地、学校数、学科数、在学者数、教員数、職員数、入学者数等	通信制課程を置く高等学校の長
不就学学齢児童生徒調査	教育委員会の名称及び所在地、就学免除者及び猶予者数、居所不明者数、死亡者数等	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の名称、種別及び所在地、土地又は建物の用途別・構造別等の面積、土地又は建物の増減の状況等	私立学校の設置者又は学校の長
卒業後の状況調査	学校の名称、種別及び所在地、卒業生数、卒業生の進学及び就職等の状況等	学校の長

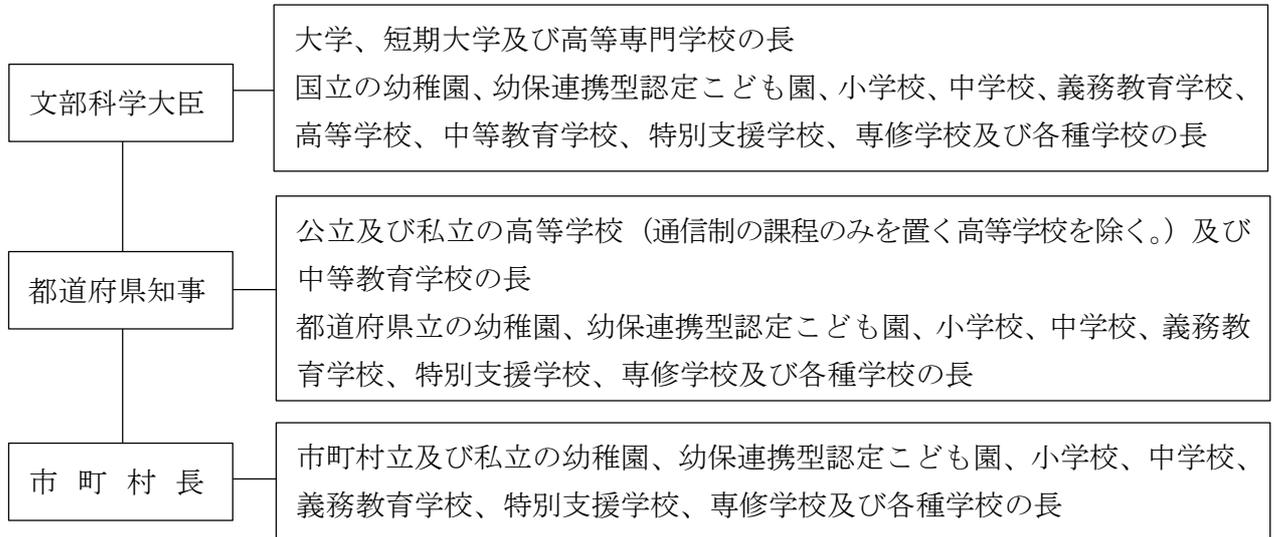
注 1 学校施設調査の結果については、この報告書には掲載していません。

2 大学、短期大学、高等専門学校については、この報告書には掲載していません。

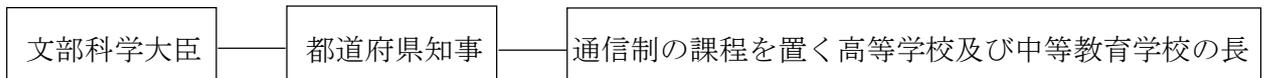
5 調査の方法及び系統

- (1) この調査は全数調査で、自計申告です。
- (2) 政府統計オンライン調査システムによる申告を導入しています。
- (3) この調査は次の系統により行いました。

学校調査



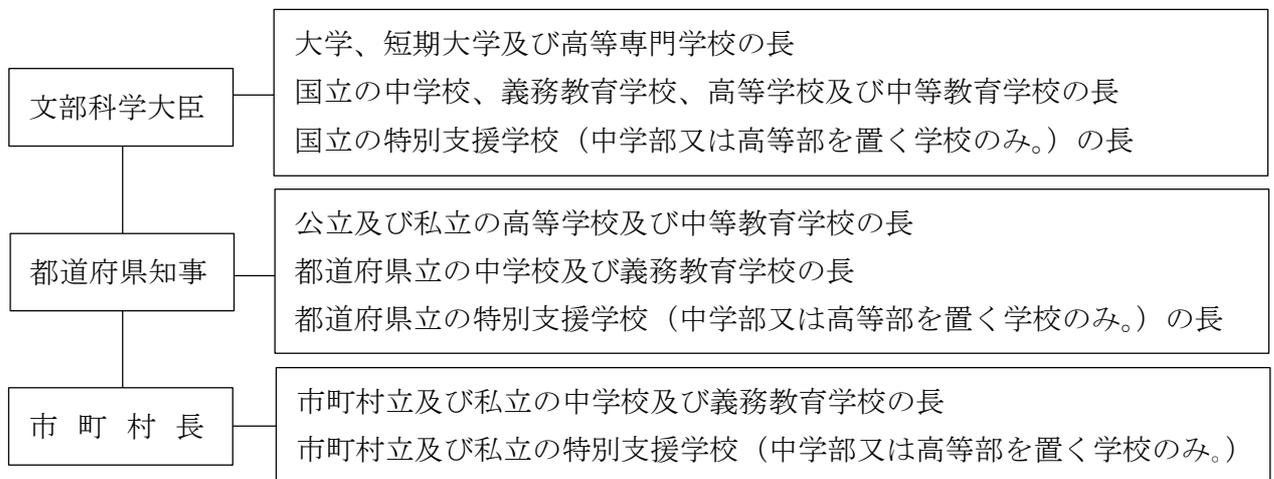
学校通信教育調査



不就学学齢児童生徒調査



卒業後の状況調査



利用上の注意

- 1 幼児、児童及び生徒年齢は 2024 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。
(ただし、3 歳児については、2024 年 4 月 2 日から 5 月 1 日までに満 3 歳に達し入園した園児を含みます。)
- 2 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数(計)が内訳を合算した数と合わないことがあります。
- 3 グラフ内の数値については、単位未満を四捨五入したことにより同数でもグラフに差があることがあります。
- 4 本文及び統計表中の記号の用法は次のとおりです。

「△」	マイナス
「—」	計数がない場合
「0.0」	計数が単位未満の場合
「…」	計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
- 5 全国数値は、文部科学省が公表した 2024 年度確定値に基づく数値です。

- 6 用語の説明は、次のとおりです。

単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
複式学級	2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級
特別支援学級	学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒（「知的障害」、「肢体不自由」等）で編成されている学級
帰国児童(生徒)	海外勤務者等の子供で、引続き 1 年を超える期間海外に在留し、2023 年度間に帰国した児童、生徒
教員(本務者)	当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。
教員(兼務者)	本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。
教育(保育)補助員	教育・保育活動の補助を行っている者。教員免許状等の有無は問わない。
幼保連携型 認定こども園	認定こども園法の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として 2016 年度から創設されたもので、小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設
義務教育学校	小学校から中学校までの義務教育を一つの学校として一体的に小中一貫教育を行う学校

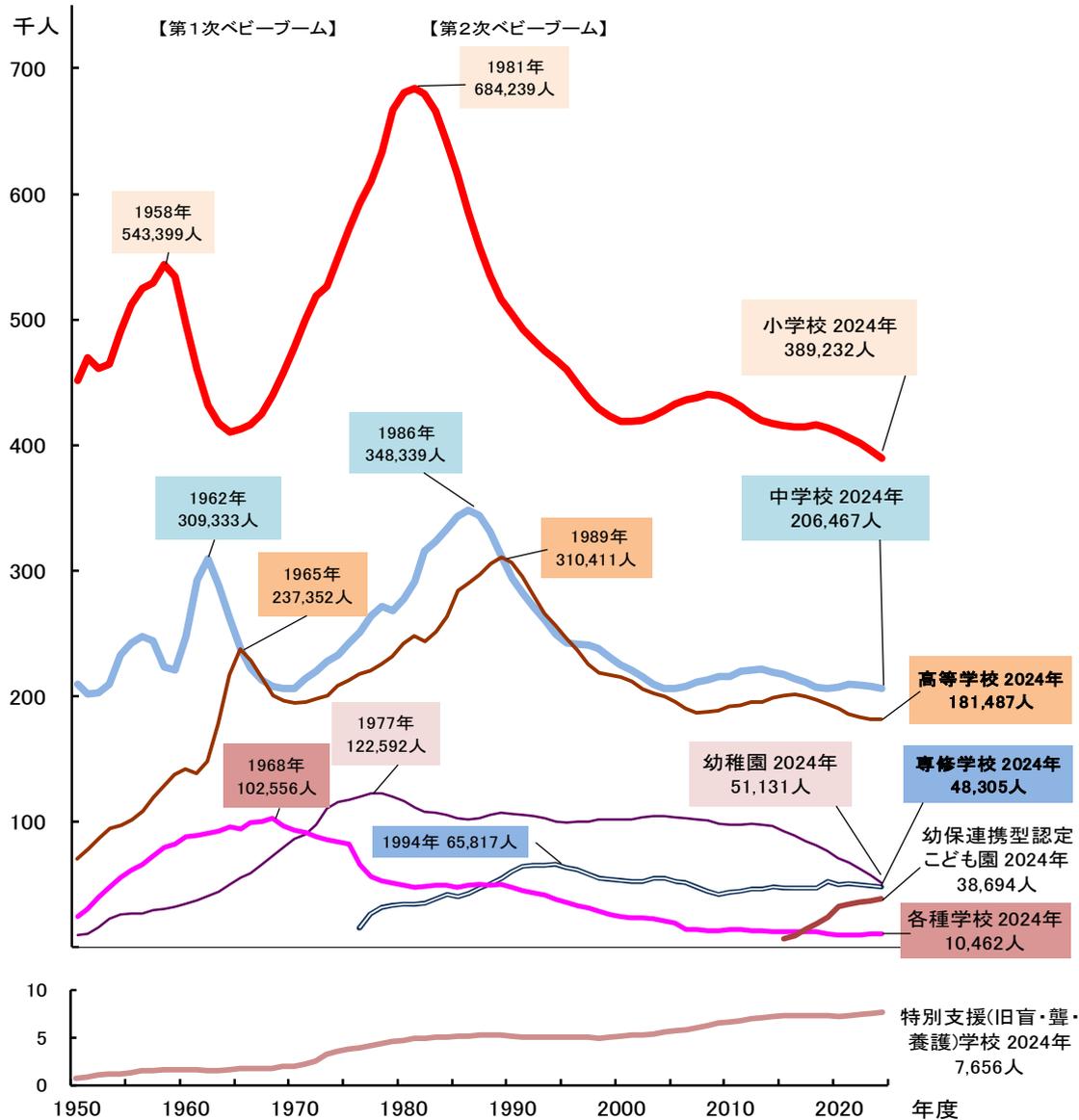
中等教育学校	中高一貫教育を一つの学校において一体的に行っている学校であり、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用している学校
特別支援学校	障害のある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている学校
高等学校等進学者	中学校卒業者のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）・別科、中等教育学校後期課程の本科・別科、高等専門学校及び特別支援学校高等部の本科・別科へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
大学等進学者	高等学校卒業者のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（高等課程）進学者	中学校卒業者のうち専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（専門課程）進学者	高等学校卒業者のうち専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学し、かつ、就職した者
専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業者のうち専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者 高等学校卒業者のうち専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校（予備校等）へ入学した者及び入学し、かつ、就職した者
公共職業能力開発施設等入学者	職業能力開発促進法に基づき設置された施設（職業能力開発大学校等）や、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関に入学した者及び入学し、かつ、就職した者
高等学校（又は大学）等進学率	高等学校（又は大学）等進学者÷卒業者数×100
就職者等	入学者・進学者以外の「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」及び「臨時労働者」の計
就職している者	「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者
就職者	中学校卒業者のうち「高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等」のうち「就職している者」 高等学校卒業者のうち「大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、就職者等」のうち「就職している者」

自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
有期雇用労働者 (雇用契約期間が 一か月以上の者)	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
臨時労働者	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者
卒業者に占める就 職者の割合	就職者数÷卒業者数×100
入学志願者(卒業 後の状況調査)	入学願書を提出した者の実数 同一人が2校以上に志願し、そのいくつかの学校に合格した場合は実際に進学した学校、いずれの学校にも不合格の場合は第1志望の学校の志願者

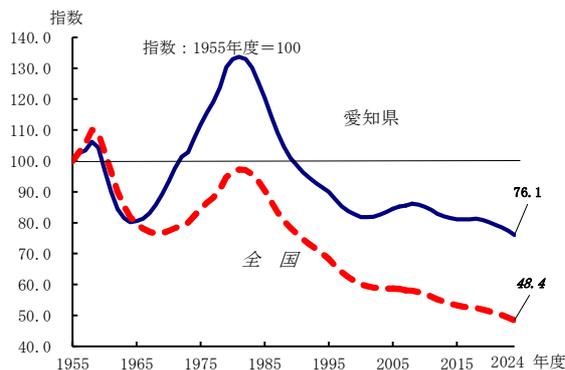
グラフでみるあいちの学校

<在学(園)者数推移>

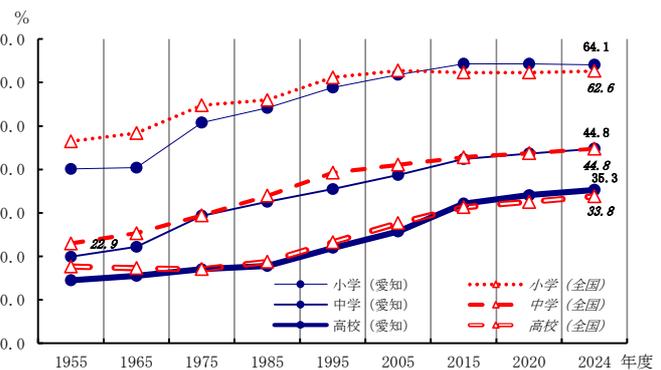
在学者数の推移



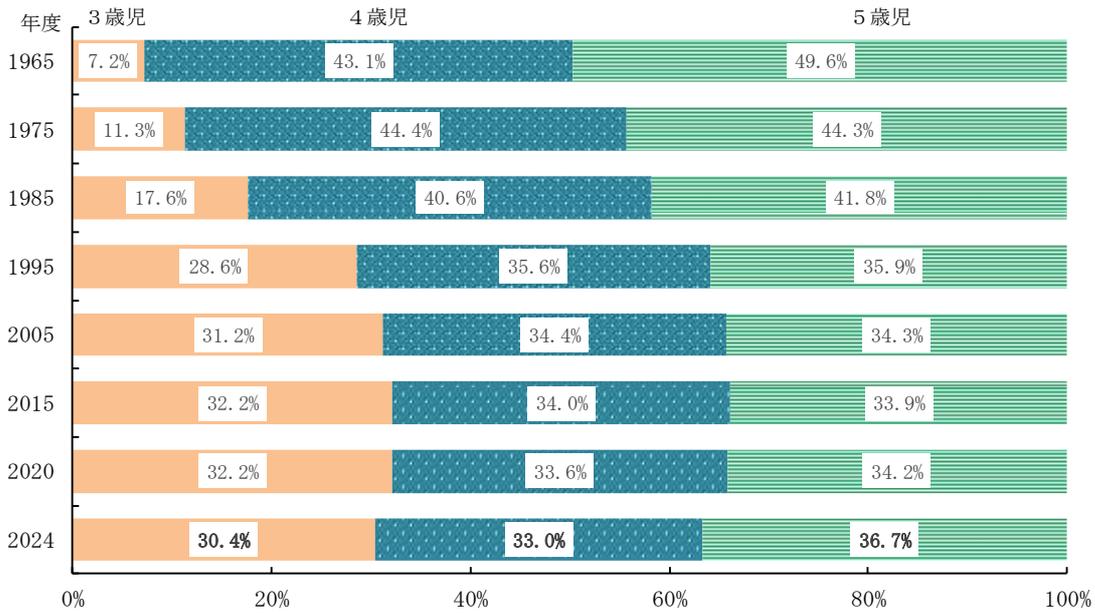
小学校児童数(指数)の推移



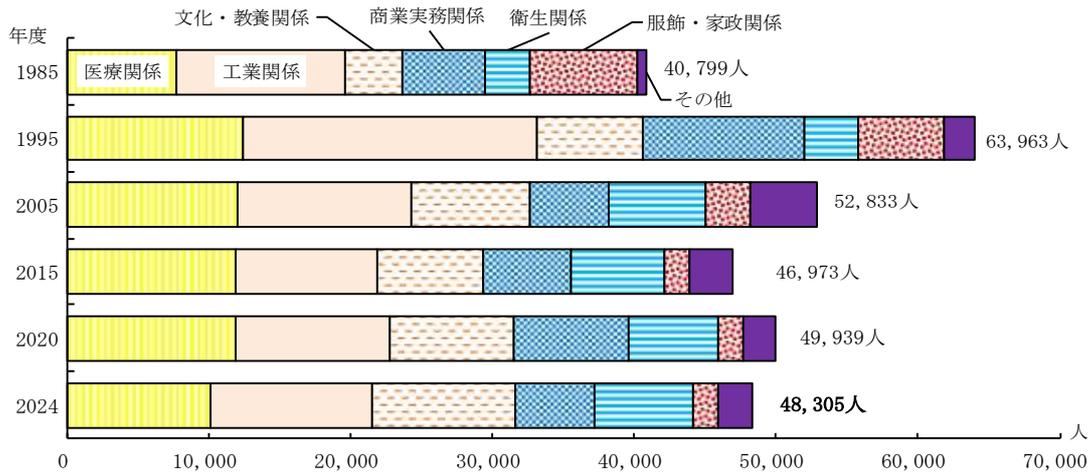
女性教員(本務者)の割合の推移



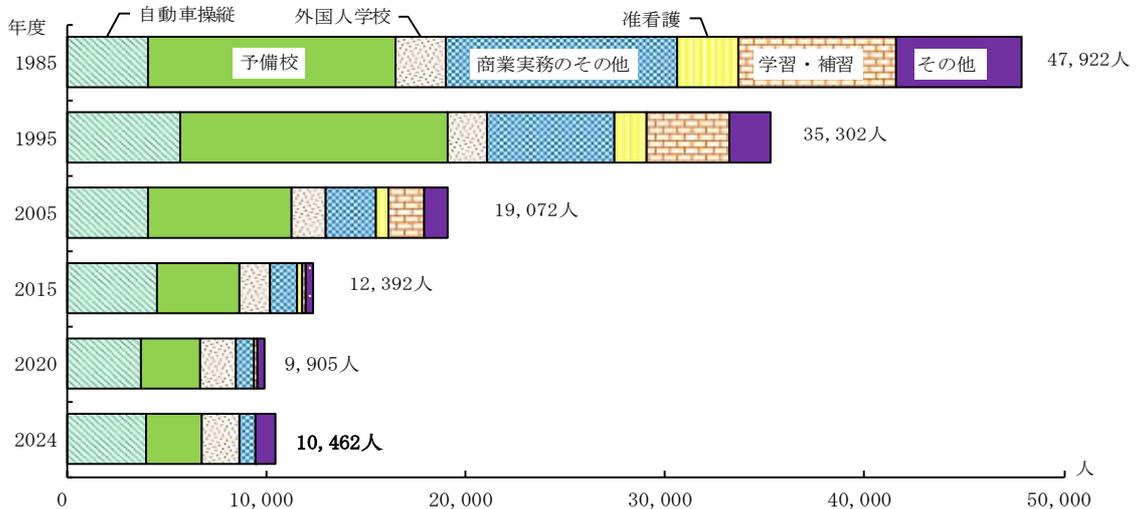
園児数の年齢別構成比の推移（幼稚園）



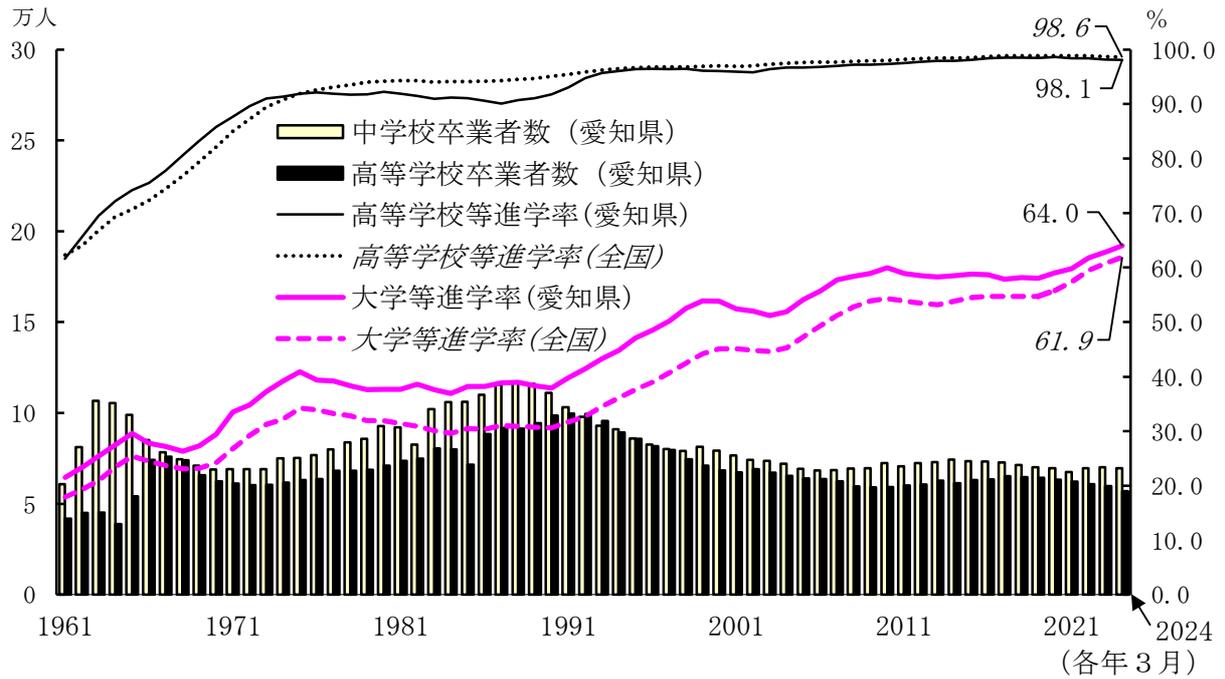
分野別生徒数の推移（専修学校）



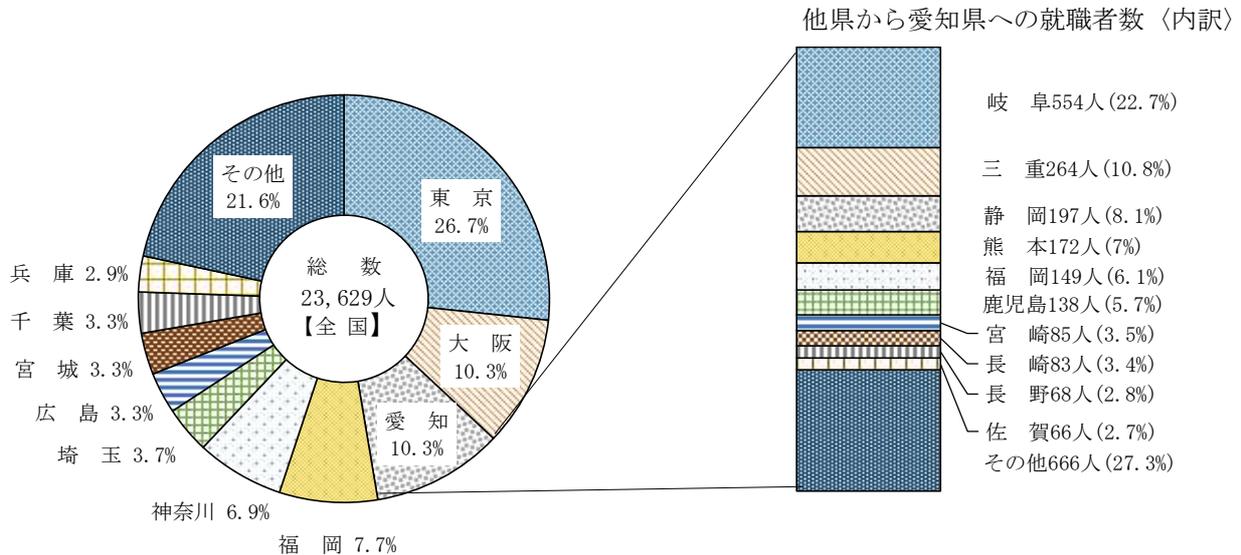
課程別生徒数の推移（各種学校）



卒業生数と進学率の推移



全国の県外就職者の就職先都道府県 (高等学校)



(注) 「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を含む。

－ 他 県 と の 比 較 －

1学級あたりの 児童・生徒数の多い都道府県			本務教員1人あたりの在園者数・児童数・生徒数の多い都道府県																	
小学校(公立)		中学校(公立)		幼稚園		幼保連携型 認定こども園		小学校		中学校		高等学校								
順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)			
-	全 国	21.6	-	全 国	25.8	-	全 国	9.2	-	全 国	5.8	-	全 国	14.0	-	全 国	12.7	-	全 国	13.0
1	東 京	27.8	1	東 京	30.7	1	愛 知	12.0	1	埼 玉	7.7	1	東 京	16.8	1	東 京	15.2	1	東 京	15.7
2	埼 玉	24.9	2	埼 玉	29.6	2	千 葉	11.4	2	愛 知	7.0	2	埼 玉	16.1	2	神 奈 川	14.9	2	神 奈 川	14.8
3	神 奈 川	24.0	3	神 奈 川	28.9	3	埼 玉	11.3	3	愛 媛	6.7	3	神 奈 川	16.0	3	埼 玉	14.4	2	福 岡	14.8
4	千 葉	23.7	4	愛 知	28.4	4	神 奈 川	10.3	4	茨 城	6.6	4	千 葉	15.8	3	愛 知	14.4	4	愛 知	14.7
5	静 岡	23.3	4	兵 庫	28.4	5	東 京	9.9	5	鳥 取	6.5	5	静 岡	15.2	5	千 葉	14.1	5	埼 玉	14.5
6	愛 知	22.9	6	千 葉	28.0	6	大 阪	9.6	6	神 奈 川	6.4	6	愛 知	15.0	6	静 岡	13.6	6	千 葉	14.2
7	兵 庫	22.8	7	石 川	27.3	7	兵 庫	9.1	6	千 葉	6.4	7	福 岡	14.8	7	兵 庫	13.4	6	大 阪	14.2
8	福 岡	22.3	7	富 山	27.3	7	鹿 児 島	9.1	6	滋 賀	6.4	7	沖 縄	14.8	7	福 岡	13.4	8	静 岡	14.0
9	京 都	21.8	9	福 岡	26.6	9	広 島	9.0	9	佐 賀	6.2	9	兵 庫	14.3	9	広 島	13.1	9	栃 木	13.5
10	滋 賀	21.5	10	京 都	26.5	9	三 重	9.0	9	沖 縄	6.2	10	大 阪	13.8	9	石 川	13.1	10	滋 賀	13.1
11	宮 城	21.4	11	静 岡	26.1	11	岐 阜	8.9	11	奈 良	6.1	11	広 島	13.7	11	滋 賀	12.8	11	三 重	12.9
12	石 川	21.3	12	大 阪	26.0	11	福 岡	8.9	11	山 口	6.1	12	京 都	13.6	12	大 阪	12.5	11	奈 良	12.9
12	岐 阜	21.3	12	広 島	26.0	13	宮 城	8.8	13	兵 庫	6.0	12	石 川	13.6	12	沖 縄	12.5	11	広 島	12.9
14	大 阪	21.2	14	岡 山	25.4	14	茨 城	8.7	13	岡 山	6.0	14	滋 賀	13.5	14	富 山	12.4	11	群 馬	12.9
15	沖 縄	21.1	15	愛 媛	25.3	15	沖 縄	8.6	13	熊 本	6.0	14	長 野	13.5	14	香 川	12.4	15	新 潟	12.8
16	広 島	21.0	16	滋 賀	24.9	16	京 都	8.5	13	東 京	6.0	16	熊 本	13.4	16	栃 木	12.3	15	兵 庫	12.8
17	栃 木	20.9	16	栃 木	24.9	16	福 島	8.5	13	和 歌 山	6.0	16	宮 城	13.4	16	岐 阜	12.3	17	石 川	12.6
18	熊 本	20.5	16	香 川	24.9	16	静 岡	8.5	18	富 山	5.9	16	茨 城	13.4	18	岡 山	12.2	17	茨 城	12.6
18	富 山	20.5	19	三 重	24.8	19	滋 賀	8.4	18	高 知	5.9	19	栃 木	13.3	18	京 都	12.2	19	福 井	12.3
20	群 馬	20.3	20	宮 城	24.6	19	和 歌 山	8.4	18	大 阪	5.9	20	香 川	13.2	20	三 重	12.1	19	京 都	12.3
21	宮 崎	20.2	21	群 馬	24.4	21	長 野	8.3	21	京 都	5.8	20	岐 阜	13.2	20	奈 良	12.1	19	沖 縄	12.3
21	長 野	20.2	21	熊 本	24.4	22	愛 媛	8.2	21	栃 木	5.8	20	愛 媛	13.2	20	愛 媛	12.1	19	岡 山	12.3
23	茨 城	20.1	21	岐 阜	24.4	22	岡 山	8.2	23	福 岡	5.7	23	群 馬	13.1	23	群 馬	12.0	23	山 梨	12.2
24	岡 山	20.0	21	奈 良	24.4	24	香 川	8.0	23	岐 阜	5.7	24	宮 崎	13.0	24	熊 本	11.9	23	岐 阜	12.2
24	香 川	20.0	21	宮 崎	24.4	25	奈 良	7.7	23	香 川	5.7	25	奈 良	12.8	25	茨 城	11.7	25	宮 城	12.1
26	愛 媛	19.8	26	沖 縄	24.3	26	山 口	7.6	26	北 海 道	5.6	26	福 島	12.7	25	山 形	11.7	26	熊 本	11.9
27	三 重	19.6	27	大 分	23.9	27	佐 賀	7.5	27	静 岡	5.5	27	岡 山	12.6	27	宮 城	11.6	27	長 野	11.8
27	奈 良	19.6	28	茨 城	23.8	27	熊 本	7.5	27	鹿 児 島	5.5	27	大 分	12.6	28	大 分	11.5	28	香 川	11.7
29	山 口	19.5	29	福 井	23.4	27	大 分	7.5	27	広 島	5.5	29	三 重	12.5	29	山 口	11.3	29	富 山	11.4
29	福 井	19.5	30	鹿 児 島	23.0	30	栃 木	7.2	27	三 重	5.5	29	富 山	12.5	30	宮 崎	11.2	30	北 海 道	11.3
31	福 島	19.4	31	新 潟	22.9	31	北 海 道	7.1	31	福 井	5.4	31	山 口	12.3	30	長 野	11.2	30	宮 崎	11.3
32	大 分	19.0	31	福 島	22.9	32	高 知	6.9	31	福 島	5.4	32	秋 田	12.1	30	福 井	11.2	32	佐 賀	11.2
33	新 潟	18.7	33	長 崎	22.8	33	徳 島	6.8	31	長 野	5.4	32	新 潟	12.1	33	新 潟	11.1	33	和 歌 山	11.1
34	北 海 道	18.5	34	長 野	22.7	34	長 崎	6.7	31	長 崎	5.4	32	長 崎	12.1	34	山 梨	11.0	33	福 島	11.1
35	秋 田	18.4	34	山 形	22.7	35	鳥 取	6.5	35	群 馬	5.3	35	山 形	12.0	35	福 島	10.8	35	山 口	11.0
36	長 崎	18.3	36	佐 賀	22.6	35	岩 手	6.5	35	山 形	5.3	36	青 森	11.9	36	長 崎	10.7	36	愛 媛	10.9
37	山 形	18.1	37	山 口	22.1	35	富 山	6.5	35	岩 手	5.3	37	佐 賀	11.8	36	佐 賀	10.7	36	青 森	10.9
37	佐 賀	18.1	38	秋 田	21.8	38	山 梨	6.3	35	島 根	5.3	37	福 井	11.8	38	鹿 児 島	10.6	36	山 形	10.9
39	青 森	18.0	39	山 梨	21.7	39	群 馬	5.9	39	大 分	5.2	39	岩 手	11.7	39	鳥 取	10.5	39	大 分	10.8
39	岩 手	18.0	39	北 海	21.7	39	宮 崎	5.9	40	宮 崎	5.1	39	鳥 取	11.7	40	岩 手	10.4	40	長 崎	10.5
41	鳥 取	17.6	41	鳥 取	21.3	39	石 川	5.9	40	新 潟	5.1	41	北 海 道	11.6	40	北 海 道	10.4	41	徳 島	10.4
42	和 歌 山	17.2	42	岩 手	21.2	39	山 形	5.9	42	宮 城	5.0	42	山 梨	11.2	42	徳 島	10.1	41	秋 田	10.4
43	山 梨	16.8	43	青 森	21.0	43	秋 田	5.3	43	石 川	4.9	42	鹿 児 島	11.2	43	秋 田	9.9	43	鹿 児 島	10.2
43	島 根	16.8	44	和 歌 山	20.9	44	新 潟	5.2	44	山 梨	4.8	44	徳 島	11.0	44	和 歌 山	9.8	44	岩 手	10.1
45	鹿 児 島	16.7	45	島 根	20.8	45	青 森	4.9	44	秋 田	4.8	45	島 根	10.6	45	青 森	9.6	45	鳥 取	9.8
46	徳 島	16.6	46	徳 島	20.7	46	福 井	4.4	46	徳 島	4.7	45	高 知	10.6	46	島 根	9.2	46	島 根	9.7
47	高 知	16.0	47	高 知	17.7	47	島 根	4.3	47	青 森	4.6	47	和 歌 山	10.3	47	高 知	8.5	47	高 知	8.6

高等学校・大学等への進学率の高い都道府県			卒業者に占める就職者総数の割合の高い都道府県						就職者総数に占める県内就職者の割合の高い都道府県								
中学校			高等学校			中学校			高等学校			中学校			高等学校		
順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)	順位	都道府県	(%)
-	全 国	98.6	-	全 国	61.9	-	全 国	0.2	-	全 国	14.0	-	全 国	85.5	-	全 国	81.6
1	新 潟	99.5	1	東 京	74.2	1	沖 縄	0.5	1	山 口	27.6	1	岩 手	100.0	1	愛 知	95.1
2	福 井	99.4	2	京 都	74.0	2	宮 崎	0.4	1	佐 賀	27.6	1	山 形	100.0	2	富 山	93.9
3	山 形	99.3	3	神 奈 川	69.4	3	鹿 児 島	0.3	3	秋 田	27.1	1	富 山	100.0	3	北 海 道	93.3
4	長 崎	99.2	4	大 阪	68.9	3	愛 媛	0.3	4	長 崎	25.6	1	滋 賀	100.0	4	大 阪	91.6
4	富 山	99.2	5	兵 庫	68.6	3	佐 賀	0.3	5	宮 崎	25.4	1	鳥 取	100.0	5	滋 賀	90.8
6	神 奈 川	99.1	6	埼 玉	65.9	3	島 根	0.3	6	福 島	25.3	1	島 根	100.0	6	福 井	90.4
6	京 都	99.1	7	広 島	65.7	3	福 岡	0.3	7	岩 手	24.4	7	長 崎	95.7	7	石 川	90.1
6	石 川	99.1	8	奈 良	65.2	8	岐 阜	0.2	8	鹿 児 島	23.9	8	山 口	95.5	8	長 野	89.7
9	和 歌 山	99.0	9	千 葉	64.8	8	三 重	0.2	9	三 重	23.7	8	沖 縄	95.5	9	静 岡	89.4
9	青 森	99.0	10	愛 知	64.0	8	愛 知	0.2	10	青 森	23.5	10	愛 知	94.2	10	新 潟	89.3
9	滋 賀	99.0	11	石 川	62.7	8	鳥 取	0.2	11	大 分	23.4	11	長 野	93.3	11	茨 城	88.2
9	宮 城	99.0	12	山 梨	62.4	8	高 知	0.2	12	熊 本	22.9	12	山 梨	92.9	11	群 馬	88.2
13	栃 木	98.9	13	滋 賀	61.8	8	熊 本	0.2	13	山 形	22.5	13	三 重	91.4	13	広 島	87.7
14	熊 本	98.8	14	福 井	61.3	8	大 阪	0.2	14	島 根	20.7	14	福 岡	90.5	14	山 梨	87.1
14	岩 手	98.8	15	岐 阜	61.2	8	静 岡	0.2	15	鳥 取	20.2	15	兵 庫	89.9	15	三 重	86.6
14	鹿 児 島	98.8	16	徳 島	59.7	8	山 梨	0.2	16	岡 山	19.8	16	大 分	89.5	16	東 京	86.1
14	山 梨	98.8	17	福 岡	58.8	8	山 口	0.2	17	徳 島	19.7	17	北 海 道	88.6	17	香 川	84.6
14	香 川	98.8	18	香 川	58.5	8	長 崎	0.2	18	愛 媛	19.0	18	広 島	88.2	18	栃 木	83.0
14	長 野	98.8	19	富 山	58.4	8	大 分	0.2	19	福 井	18.9	19	静 岡	87.9	19	山 口	82.8
14	千 葉	98.8	20	静 岡	58.2	8	青 森	0.2	20	栃 木	18.8	20	神 奈 川	87.5	19	福 島	82.8
14	埼 玉	98.8	21	高 知	57.8	8	香 川	0.2	20	富 山	18.8	20	奈 良	87.5	21	千 葉	82.5
22	愛 媛	98.7	22	愛 媛	57.7	8	北 海 道	0.2	22	岐 阜	18.6	22	大 阪	86.3	22	島 根	81.3
22	三 重	98.7	23	茨 城	57.5	8	茨 城	0.2	23	宮 城	18.4	23	宮 崎	85.4	22	福 岡	81.3
22	島 根	98.7	24	群 馬	57.4	8	兵 庫	0.2	23	静 岡	18.4	24	茨 城	85.0	24	兵 庫	81.1
22	岐 阜	98.7	25	和 歌 山	57.2	8	宮 城	0.2	25	和 歌 山	17.6	25	愛 媛	83.8	25	神 奈 川	80.6
22	岡 山	98.7	26	栃 木	57.0	26	埼 玉	0.1	25	北 海 道	17.6	26	秋 田	83.3	26	岡 山	80.5
22	奈 良	98.7	27	岡 山	56.9	26	広 島	0.1	27	石 川	17.2	26	高 知	83.3	27	山 形	80.1
22	大 分	98.7	28	宮 城	55.7	26	京 都	0.1	28	群 馬	17.1	28	熊 本	82.4	28	宮 城	79.7
22	茨 城	98.7	29	長 野	55.4	26	群 馬	0.1	29	茨 城	16.9	29	京 都	81.5	29	京 都	79.1
30	広 島	98.6	29	三 重	55.4	26	石 川	0.1	30	新 潟	15.6	30	埼 玉	81.4	30	愛 媛	78.4
31	東 京	98.5	31	青 森	54.4	26	和 歌 山	0.1	30	愛 知	15.6	31	福 島	81.3	31	鳥 取	77.9
31	徳 島	98.5	32	新 潟	54.1	26	岡 山	0.1	32	長 野	15.5	32	群 馬	81.0	32	徳 島	77.2
31	兵 庫	98.5	33	北 海 道	52.8	26	福 島	0.1	32	福 岡	15.5	33	東 京	80.9	33	和 歌 山	74.8
34	高 知	98.4	34	大 分	52.1	26	新 潟	0.1	34	香 川	15.4	34	千 葉	78.3	34	岐 阜	74.5
34	北 海 道	98.4	35	鳥 取	51.5	26	富 山	0.1	35	滋 賀	15.3	35	和 歌 山	77.8	35	大 分	73.7
34	大 阪	98.4	36	福 島	51.0	26	東 京	0.1	36	高 知	15.2	36	鹿 児 島	77.4	36	秋 田	71.4
37	群 馬	98.3	36	山 形	51.0	26	栃 木	0.1	37	山 梨	13.6	37	宮 城	76.7	37	岩 手	71.3
38	秋 田	98.2	38	熊 本	50.4	26	千 葉	0.1	37	沖 縄	13.6	38	石 川	75.0	38	沖 縄	70.8
38	静 岡	98.2	39	島 根	50.2	26	秋 田	0.1	39	広 島	11.5	38	福 井	75.0	39	埼 玉	69.0
40	佐 賀	98.1	40	岩 手	49.9	26	長 野	0.1	40	兵 庫	10.8	40	岐 阜	74.4	40	高 知	68.7
40	愛 知	98.1	41	長 崎	49.8	26	神 奈 川	0.1	41	埼 玉	9.5	41	香 川	73.3	41	長 崎	68.5
40	福 岡	98.1	42	秋 田	49.4	26	滋 賀	0.1	42	千 葉	9.4	42	佐 賀	70.8	42	奈 良	67.7
43	山 口	98.0	43	山 口	48.6	26	徳 島	0.1	43	奈 良	9.1	43	岡 山	66.7	43	佐 賀	65.9
43	鳥 取	98.0	44	佐 賀	48.4	26	奈 良	0.1	44	大 阪	8.1	44	青 森	61.1	44	熊 本	65.0
43	宮 崎	98.0	45	鹿 児 島	48.2	26	岩 手	0.1	45	神 奈 川	6.4	45	栃 木	60.0	45	宮 崎	63.1
46	福 島	97.7	46	宮 崎	48.1	26	福 井	0.1	46	京 都	6.1	46	徳 島	50.0	46	鹿 児 島	62.2
47	沖 縄	97.0	47	沖 縄	46.7	47	山 形	0.0	47	東 京	4.2	47	新 潟	47.1	47	青 森	58.9

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 学校数

幼稚園数は382園で、前年度に比べ8園減少しました。

設置者別にみると、国立は1園、公立は50園、私立は331園で、私立が全体の86.6%（前年度86.7%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は324園、宗教法人立は5園、個人立は2園となりました。（表1-1）

(2) 学級数

学級数は2,490学級で、前年度に比べ168学級減少しました。

設置者別にみると、国立は6学級、公立は189学級、私立は2,295学級で、前年度と比べ国立は同数、公立は9学級（4.5%）、私立は159学級（6.5%）それぞれ減少しました。

1園当たりの学級数は6.5学級で、前年度に比べ0.3学級減少しました。（表1-1）

表1-1 学校数及び学級数の推移（幼稚園）

区 分	学校数	単位:園, 学級					
					学級数	1園当たりの学級数	
		国立	公立	私立		愛知県	全 国
2020年度	419	1	58	360	3,006	7.2	5.2
2021	410	1	56	353	2,917	7.1	5.2
2022	399	1	53	345	2,814	7.1	5.2
2023	390	1	51	338	2,658	6.8	5.1
2024	382	1	50	331	2,490	6.5	5.0

(3) 在園者数

在園者数は51,131人（男子25,699人、女子25,432人）で、前年度に比べ6,169人減少しました。

年齢別にみると、3歳児は15,522人（構成比30.4%）、4歳児は16,864人（同33.0%）、5歳児は18,745人（同36.7%）で、前年度と比べ3歳児は2,007人、4歳児は2,306人、5歳児は1,856人それぞれ減少しました。（表1-2）

1園当たりの在園者数は133.9人で、前年度に比べ13.0人減少しました。また、1学級当たりの在園者数は20.5人で、前年度に比べ1.1人減少しました。なお、全国平均は1園当たりの在園者数は88.9人、1学級当たりの在園者数は17.9人となりました。

設置者別にみると、国立は129人（構成比0.3%）、公立は3,172人（同6.2%）、私立は47,830人（同93.5%）となりました。

(4) 教員数

教員数は本務者が4,250人、兼務者が1,467人で、前年度に比べ本務者は145人減少、兼務者は37人増加しました。教育補助員は本務者が17人、兼務者が201人となりました。

本務教員（本務の教育補助員を除く）1人当たりの在園者数は12.0人で、前年度に比べ1.0人減少しました。なお、全国平均は9.2人となりました。（表1-2）

表 1-2 年齢別在園者数及び教員数（本務者）の推移（幼稚園）

単位：人，%

区 分	在園者数	対前年度 増減率	男	女	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
									愛知県	全 国
2020 年度	71,105	△ 7.9	36,000	35,105	22,886	23,893	24,326	4,720	15.1	11.8
2021	67,860	△ 4.6	34,132	33,728	21,719	22,541	23,600	4,712	14.4	11.2
2022	62,736	△ 7.6	31,451	31,285	19,670	20,993	22,073	4,558	13.8	10.5
2023	57,300	△ 8.7	28,722	28,578	17,529	19,170	20,601	4,395	13.0	9.9
2024	51,131	△ 10.8	25,699	25,432	15,522	16,864	18,745	4,250	12.0	9.2

2 幼保連携型認定こども園

(1) 学校数

幼保連携型認定こども園数は 263 園（本園 261 園、分園 2 園）で、前年度に比べ 14 園増加しました。

設置者別にみると、公立は 26 園、私立は 237 園で、私立が全体の 90.1%（前年度 89.6%）を占めました。私立を設置者別にみると、学校法人立は 104 園、社会福祉法人立は 133 園となりました。（表 1-3）

(2) 学級数

学級数は 1,470 学級で、前年度に比べ 62 学級増加しました。

設置者別にみると、公立は 148 学級、私立は 1,322 学級で、前年度と比べ公立は 8 学級（5.1%）減少、私立は 70 学級（5.6%）増加しました。

1 園当たりの学級数は 5.6 学級で、前年度と比べ 0.1 学級減少しました。（表 1-3）

表 1-3 学校数及び学級数の推移（幼保連携型認定こども園）

単位：園，学級

区 分	学校数	学校数		学級数	1園当たりの学級数	
		公 立	私 立		愛知県	全 国
2020 年度	205	24	181	1,155	5.6	4.5
2021	218	21	197	1,239	5.7	4.4
2022	235	26	209	1,337	5.7	4.4
2023	249	26	223	1,408	5.7	4.4
2024	263	26	237	1,470	5.6	4.3

(3) 在園者数

在園者数は 38,694 人（男子 19,738 人、女子 18,956 人）で、前年度に比べ 1,399 人増加しました。

年齢別にみると、0 歳児は 851 人（構成比 2.2%）、1 歳児は 3,491 人（同 9.0%）、2 歳児は 4,422 人（同 11.4%）、3 歳児は 9,767 人（同 25.2%）、4 歳児は 9,925 人（同 25.6%）、5 歳児は 10,238 人（同 26.5%）となりました。（表 1-4）

1 園当たりの在園者数は 147.1 人で、前年度に比べ 2.7 人減少しました。また、1 学級当たりの在園者数（3～5 歳児）は 20.4 人で、前年度に比べ 0.3 人減少しました。なお、全国平均は 1 園当たりの在園者数は 117.2 人、1 学級当たりの在園者数（3～5 歳児）は 19.8 人となりました。

設置者別にみると、公立は 2,811 人（構成比 7.3%）、私立は 35,883 人（同 92.7%）となりました。（表 1-4）

(4) 教育・保育職員数

教育・保育職員数は本務者が5,529人、兼務者が1,488人で、前年度に比べ本務者は355人、兼務者は122人それぞれ増加しました。教育・保育補助員等（教諭等、保育士、教育・保育補助員）は本務者が171人、兼務者が295人となりました。

本務教員（本務の教育・保育補助員等を除く）1人当たりの在園者数は7.0人で、前年度に比べ0.2人減少しました。なお、全国平均は5.8人となりました。（表1-4）

表1-4 年齢別在園者数及び教育・保育職員数（本務者）の推移（幼保連携型認定こども園）

単位：人，%

区分	在園者数	対前年度 増減率	男	女	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	教育・保育 職員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在園者数	
												愛知県	全国
2020年度	32,414	32.6	16,515	15,899	688	2,762	3,531	8,437	8,590	8,406	4,272	7.6	6.3
2021	34,385	6.1	17,612	16,773	788	2,916	3,761	9,054	8,829	9,037	4,593	7.5	6.2
2022	36,187	5.2	18,627	17,560	790	3,043	3,853	9,557	9,456	9,488	4,855	7.5	6.0
2023	37,295	3.1	19,072	18,223	821	3,294	4,085	9,482	9,745	9,868	5,174	7.2	5.9
2024	38,694	3.8	19,738	18,956	851	3,491	4,422	9,767	9,925	10,238	5,529	7.0	5.8

3 小学校

(1) 学校数

小学校数は965校（本校962校、分校3校）で、前年度に比べ2校減少しました。

設置者別にみると、国立は2校（構成比0.2%）、公立は959校（同99.8%）、私立は4校（同0.4%）となりました。類型別にみると、複式学級のある学校（複式学級のみを学校を含む）は29校（構成比3.0%）で、前年度と同数でした。（表1-5）

(2) 学級数

学級数は17,009学級で、前年度に比べ153学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は13,759学級（構成比80.9%）、複式学級は56学級（同0.3%）、特別支援学級は3,194学級（同18.8%）となりました。

特別支援学級の内訳をみると、情緒障害は1,373学級（構成比43.0%）、知的障害は1,256学級（同39.3%）、肢体不自由は248学級（同7.8%）の順となりました。

収容人員別学級数をみると、26～30人学級は5,878学級（構成比34.6%）、31～35人学級は3,775学級（同22.2%）、7人以下の学級は3,203学級（同18.8%）の順となりました。

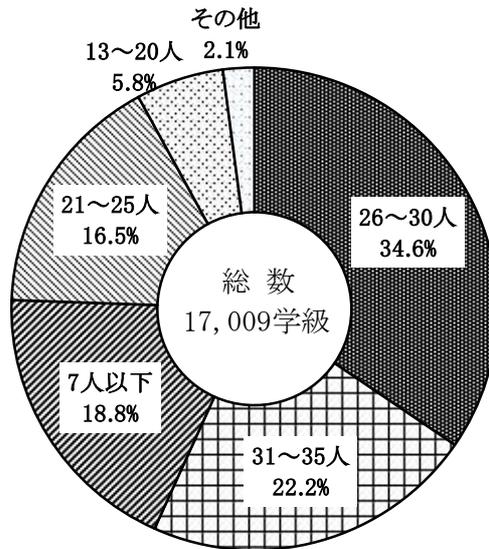
1校当たりの学級数は17.6学級で、前年度に比べ0.2学級増加しました。なお、全国平均は14.5学級となりました。（表1-5、図1-1）

表1-5 学校数及び学級数の推移（小学校）

単位：校，学級

区分	学校数	学校数			学級数	学級数			1校当たりの学級数	
		国立	公立	私立		単式	複式	特別支援	愛知県	全国
2020年度	969	2	964	3	16,308	13,558	50	2,700	16.8	14.0
2021	970	2	964	4	16,480	13,608	52	2,820	17.0	14.1
2022	968	2	962	4	16,676	13,704	56	2,916	17.2	14.3
2023	967	2	961	4	16,856	13,745	54	3,057	17.4	14.4
2024	965	2	959	4	17,009	13,759	56	3,194	17.6	14.5

図1-1 収容人員別学級数の割合(小学校)



(3) 児童数

児童数は389,232人(男子199,363人、女子189,869人)で、前年度に比べ6,588人減少し、6年連続の減少となりました(調査開始以来過去最少)。また、1981年度のピーク時(684,239人)に比べ43.1%減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ清須市の34人を始め5市町村で増加し、名古屋市の698人を始め48市町で減少しました。

1学級当たりの児童数は22.9人で、前年度に比べ0.6人減少しました。なお、全国平均は21.7人となりました。(表1-6、表1-7)

特別支援学級在籍児童数は13,490人で、前年度に比べ935人(7.4%)増加しました。内訳をみると、情緒障害は6,873人(構成比50.9%)、知的障害は5,937人(同44.0%)、肢体不自由は317人(同2.3%)の順となりました。

児童数のうち外国人児童数は12,278人で、前年度に比べ450人(3.8%)増加しました。また、2023年度間の帰国児童数は663人で、前年度に比べ43人(6.1%)減少しました。

(4) 教員数

教員数は本務者が25,870人、兼務者が3,762人で、前年度に比べ本務者は339人増加、兼務者は181人減少しました。

本務教員は男性教員が9,291人、女性教員が16,579人となりました。女性教員の割合は64.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しました。なお、全国平均は62.6%となりました。

また、本務教員1人当たりの児童数は15.0人で、前年度に比べ0.5人減少しました。なお、全国平均は14.0人となりました。(表1-6、図1-2)

表 1-6 児童数及び教員数（本務者）の推移（小学校）

単位:人, %

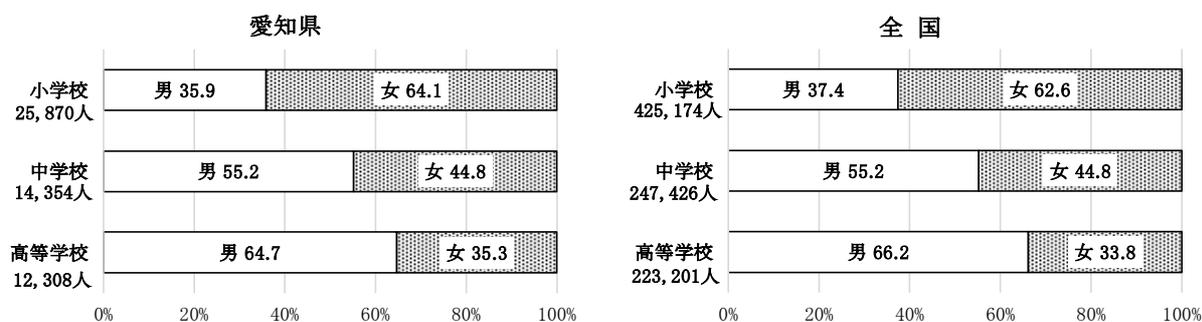
区 分	児童数	対前年度 増減率	1 学級当たりの児童数		教員数 (本務者)		本務教員1人当たりの児童数		
			男	女	愛知県	全 国	愛知県	全 国	
2020 年度	410,482	△ 0.9	210,336	200,146	25.2	23.1	24,518	16.7	14.9
2021	405,839	△ 1.1	207,916	197,923	24.6	22.8	24,738	16.4	14.7
2022	401,581	△ 1.0	205,676	195,905	24.1	22.4	25,091	16.0	14.5
2023	395,820	△ 1.4	202,698	193,122	23.5	22.1	25,531	15.5	14.3
2024	389,232	△ 1.7	199,363	189,869	22.9	21.7	25,870	15.0	14.0

表 1-7 児童数増減上位市町村（小学校）

単位:人

市町村名	対前年度増加数 (5市町村)	市町村名	対前年度減少数 (48市町)
清 須 市	34	名 古 屋 市	△ 698
あ ま 市	14	豊 橋 市	△ 591
東 浦 町	12	豊 田 市	△ 523
豊 根 村	7	一 宮 市	△ 469
み よ し 市	5	岡 崎 市	△ 433

図 1-2 小学校、中学校及び高等学校の教員男女別構成比（本務者）



4 中学校

(1) 学校数

中学校数は 434 校（本校 430 校、分校 4 校）で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、国立は 3 校（構成比 0.7%）、公立は 410 校（同 94.5%）、私立は 21 校（同 4.8%）となりました。（表 1-8）

(2) 学級数

学級数は 7,178 学級で、前年度に比べ 40 学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は 5,955 学級（構成比 83.0%）、複式学級は 1 学級、特別支援学級は 1,222 学級（同 17.0%）となりました。（表 1-8）

表 1-8 学校数及び学級数の推移（中学校）

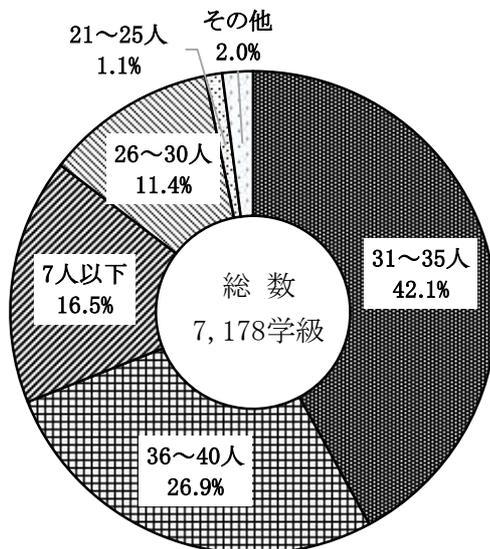
単位:校, 学級

区 分	学校数	1校当たりの学級数			学級数				1校当たりの学級数	
		国 立	公 立	私 立	単 式	複 式	特別支援	愛知県	全 国	
2020 年度	440	3	415	22	7,008	5,999	—	1,009	15.9	11.7
2021	439	3	414	22	7,077	6,042	—	1,035	16.1	11.9
2022	438	3	414	21	7,096	6,004	—	1,092	16.2	12.0
2023	434	3	411	20	7,138	5,998	—	1,140	16.4	12.1
2024	434	3	410	21	7,178	5,955	1	1,222	16.5	12.1

特別支援学級の内訳をみると、知的障害は517学級（構成比42.3%）、情緒障害は506学級（同41.4%）、肢体不自由は83学級（同6.8%）の順となりました。

収容人員別学級数をみると、31～35人学級は3,020学級（構成比42.1%）、36～40人学級は1,928学級（同26.9%）、7人以下の学級は1,185学級（同16.5%）の順となりました。（図1-3）

図1-3 収容人員別学級数の割合(中学校)



これを設置者別にみると、公立は31～35人学級が最も多く2,962学級（構成比43.1%）、私立は36～40人学級が最も多く119学級（同43.4%）となりました。

1校当たりの学級数は16.5学級で、前年度に比べ0.1学級増加しました。なお、全国平均は12.1学級となりました。

(3) 生徒数

生徒数は206,467人（男子105,619人、女子100,848人）で、前年度に比べ1,247人減少し、3年連続の減少となりました。また、1986年度のピーク時（348,339人）に比べ40.7%減少しました。

市町村別にみると、前年度に比べ刈谷市の86人を始め20市町で増加し、名古屋市の436人を始め30市町村で減少しました。

1学級当たりの生徒数は28.8人で、前年度に比べ0.3人減少しました。なお、全国平均は26.3人となりました。（表1-9、表1-10）

特別支援学級在籍生徒数は4,931人で、前年度に比べ520人（11.8%）増加しました。内訳をみると、知的障害は2,399人（構成比48.7%）、情緒障害は2,294人（同46.5%）、肢体不自由は102人（同2.1%）の順となりました。

生徒数のうち外国人生徒数は5,417人で、前年度に比べ379人（7.5%）増加しました。また、2023年度間の帰国生徒数は238人で、前年度に比べ21人（9.7%）増加しました。

(4) 教員数

教員数は本務者が14,354人、兼務者が2,557人で、前年度に比べ本務者は140人増加、

兼務者は86人減少しました。本務教員は男性教員が7,927人、女性教員が6,427人となりました。

女性教員の割合は44.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しました。なお、全国平均も同じく44.8%となりました。

本務教員1人当たりの生徒数は14.4人で、前年度に比べ0.2人減少しました。なお、全国平均は12.7人となりました。(表1-9、図1-2)

表1-9 生徒数及び教員数(本務者)の推移(中学校)

単位:人, %

区分	生徒数			1学級当たりの生徒数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数		
	対前年度 増減率	男	女	愛知県	全 国		愛知県	全 国	
2020年度	206,920	0.3	105,941	100,979	29.5	27.1	13,744	15.1	13.0
2021	209,151	1.1	107,143	102,008	29.6	26.9	13,910	15.0	13.0
2022	208,568	△ 0.3	106,888	101,680	29.4	26.7	14,012	14.9	13.0
2023	207,714	△ 0.4	106,379	101,335	29.1	26.5	14,214	14.6	12.8
2024	206,467	△ 0.6	105,619	100,848	28.8	26.3	14,354	14.4	12.7

表1-10 生徒数増減上位市町村(中学校)

単位:人

市町村名	対前年度増加数 (20市町)	市町村名	対前年度減少数 (30市町村)
刈谷市	86	名古屋	△ 436
東海市	79	一宮市	△ 261
阿久比町	72	豊田市	△ 213
日進市	70	安城市	△ 161
幸田町	55	あま市	△ 86

5 義務教育学校

(1) 学校数

義務教育学校数は2校で、前年度と同数、設置者はすべて公立でした。

類型別にみると、複式学級のある学級は1校(構成比50.0%)で、前年度と同数でした。

(表1-11)

(2) 学級数

学級数は27学級で、前年度に比べ1学級増加しました。

編成方式別にみると、単式学級は17学級(構成比63.0%)、複式学級は4学級(同14.8%)、特別支援学級は6学級(同22.2%)となりました。

特別支援学級の内訳をみると、知的障害及び情緒障害はそれぞれ2学級(構成比33.3%)、肢体不自由及び病弱・身体虚弱はそれぞれ1学級(同16.7%)の順となりました。

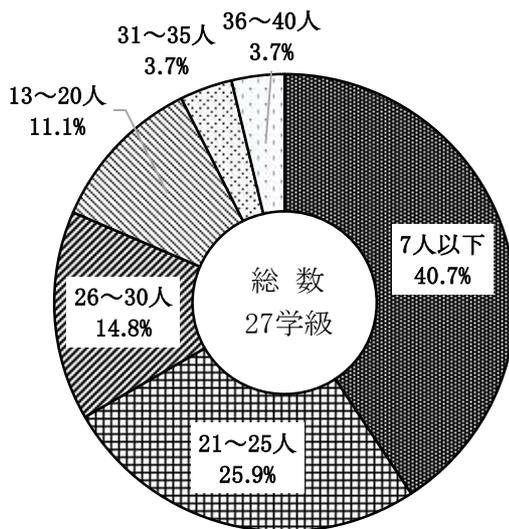
収容人員別学級数をみると、7人以下の学級は11学級(構成比40.7%)、21~25人学級は7学級(同25.9%)、13~20人学級は4学級(同14.8%)の順となりました。

1校当たりの学級数は13.5学級で、前年度に比べ0.5学級増加しました。なお、全国平均は18.2学級となりました。(表1-11、図1-4)

表 1-11 学校数及び学級数の推移（義務教育学校）

区 分	学校数		学級数				1校当たりの学級数	
	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国	
2020 年度	2	2	27	19	4	4	13.5	18.9
2021	2	2	26	18	4	4	13.0	19.0
2022	2	2	27	18	4	5	13.5	19.3
2023	2	2	26	17	4	5	13.0	19.1
2024	2	2	27	17	4	6	13.5	18.2

図 1-4 収容人員別学級数の割合（義務教育学校）



(3) 児童生徒数

児童生徒数は 422 人（男子 225 人、女子 197 人）で、前年度に比べ 10 人減少しました。

1 学級当たりの児童生徒数は 15.6 人で、前年度に比べ 1.0 人減少しました。なお、全国平均は 18.5 人となりました。（表 1-12）

特別支援学級在籍児童生徒数は 9 人で、前年度と同数でした。内訳をみると、情緒障害は 4 人（構成比 44.4%）、知的障害は 3 人（同 33.3%）、肢体不自由及び身体虚弱はそれぞれ 1 人（同 11.1%）の順となりました。

児童生徒数のうち外国人児童生徒数は 7 人で、2023 年度間の帰国児童生徒数は 0 人でした。

(4) 教員数

教員数は本務者が 57 人、兼務者が 12 人で、前年度に比べ本務者は 2 人増加、兼務者は同数でした。

本務教員は男性教員が 31 人、女性教員が 26 人となりました。女性教員の割合は 45.6% で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下しました。なお、全国平均は 53.8% となりました。

本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 7.4 人で、前年度に比べ 0.5 人減少しました。なお、全国平均は 9.7 人となりました。（表 1-12）

表 1-12 年齢別児童生徒数及び教員数（本務者）の推移（義務教育学校）

区 分	児童生徒数	1 学級当たりの児童生徒数				教員数 (本務者)		本務教員1人当たりの児童生徒数	
		対前年度 増減率	男	女	愛知県		全 国		
					愛知県	全 国	愛知県	全 国	
2020 年度	437	1,720.8	230	207	16.2	20.9	55	7.9	11.1
2021	442	1.1	231	211	17.0	20.4	54	8.2	10.9
2022	441	△ 0.2	220	221	16.3	19.7	56	7.9	10.6
2023	432	△ 2.0	221	211	16.6	19.2	55	7.9	10.2
2024	422	△ 2.3	225	197	15.6	18.5	57	7.4	9.7

単位:人, %

6 高等学校

(1) 学校数

高等学校数は 221 校（本校 220 校、分校 1 校）で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、国立は 2 校（構成比 0.9%）、公立は 164 校（同 74.2%）、私立は 55 校（同 24.9%）となりました。

課程別にみると、全日制は 190 校（構成比 86.0%）、定時制は 4 校（同 1.8%）、全日制・定時制併置は 27 校（同 12.2%）となりました。（表 1-13）

表 1-13 学校数の推移（高等学校）

区 分	学校数	設置者別			課程別		
		国 立	公 立	私 立	全日制	定時制	併置
		2020 年度	222	2	165	55	189
2021	220	2	163	55	188	4	28
2022	220	2	163	55	188	4	28
2023	221	2	164	55	190	4	27
2024	221	2	164	55	190	4	27

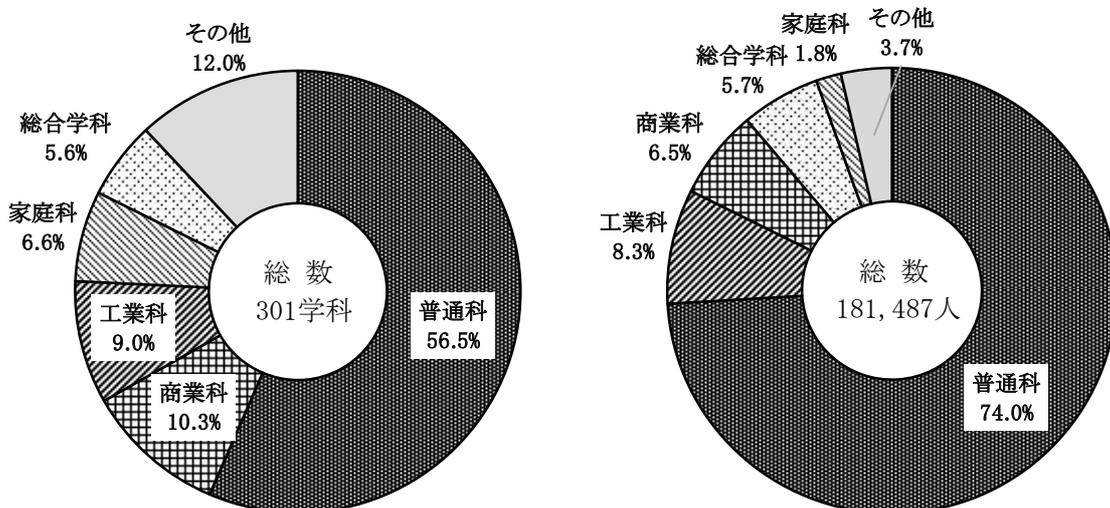
単位:校

(2) 学科数（本科）

学科数は 301 学科で、前年度に比べ 1 学科増加しました。

学科別にみると、普通科は 170 学科（構成比 56.5%）、商業科は 31 学科（同 10.3%）、工業科は 27 学科（同 9.0%）の順となりました。（図 1-5）

図 1-5 学科数及び学科別生徒数の割合（高等学校）



(3) 生徒数

生徒数は181,487人（男子91,876人、女子89,611人）で、前年度に比べ238人増加し、8年ぶりの増加となりました。また、1989年度のピーク時（310,411人）に比べ41.5%減少しました。

課程別にみると、全日制は176,866人、定時制は4,621人で、前年度に比べ全日制は141人減少、定時制は97人増加しました。

設置者別にみると、国立は706人（構成比0.4%）、公立は120,428人（同66.4%）、私立は60,353人（同33.3%）となりました。

学科別にみると、普通科は134,374人（構成比74.0%）、工業科は15,010人（同8.3%）、商業科は11,766人（同6.5%）の順となりました。

本科の入学状況をみると、入学者総数は61,661人（男子31,246人、女子30,415人）で、前年度に比べ416人減少しました。

入学者を課程別にみると、全日制は60,053人（男子30,375人、女子29,678人）で、定時制は1,608人（男子871人、女子737人）で、前年度に比べ全日制は480人減少、定時制は64人増加しました。（表1-14、図1-5）

入学者のうち他県所在の中学校卒業生等は736人で、入学者総数の1.2%（前年度1.1%）を占めました。また、入学者のうち過年度中学校卒業生等は186人で、入学者総数の0.3%（前年度同率）を占めました。

生徒数のうち外国人生徒数は1,701人で、前年度に比べ187人（12.4%）増加しました。また、2023年度間の帰国生徒数は118人で、前年度に比べ46人（63.9%）増加しました。

(4) 教員数

教員数は本務者が12,308人、兼務者が5,358人で、前年度に比べ本務者は64人増加、兼務者は29人減少しました。

本務教員は男性教員が7,966人、女性教員が4,342人となりました。女性教員の割合は35.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。なお、全国平均は33.8%となりました。

本務教員1人当たりの生徒数は14.7人で、前年度に比べ0.1人減少しました。なお、全国平均は13.0人となりました。（表1-14、図1-2）

表1-14 生徒数及び教員数（本務者）の推移（高等学校）

単位:人, %

区分	生徒数					教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数		
	対前年度 増減率	男	女	全日制	定時制		愛知県	全国	
2020年度	190,309	△ 1.6	95,235	95,074	185,122	5,187	12,354	15.4	13.5
2021	185,920	△ 2.3	92,914	93,006	181,126	4,794	12,252	15.2	13.3
2022	183,404	△ 1.4	92,059	91,345	178,749	4,655	12,211	15.0	13.2
2023	181,249	△ 1.2	91,585	89,664	176,725	4,524	12,244	14.8	13.1
2024	181,487	0.1	91,876	89,611	176,866	4,621	12,308	14.7	13.0

7 中等教育学校

(1) 学校数

中等教育学校数は1校（私立、全日制）で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は377人（前期課程182人、後期課程195人、いずれも男子）で、前年度に比べ16人減少しました。また、生徒数のうち外国人生徒数及び2023年度間の帰国生徒数はありませんでした。

(3) 教員数

教員数は本務者が49人、兼務者が17人で、前年度に比べ本務者は4人減少、兼務者は3人増加しました。本務教員は男性教員が44人、女性教員が5人で、女性教員の割合は10.2%となりました。

8 通信制高等学校

(1) 学校数

通信制高等学校数は8校（公立2校、私立6校）で、前年度に比べ1校増加しました。

通信教育のみ行う独立校は公立が1校、私立が2校で、全日制又は定時制の課程との併置校は5校となりました。（表1-15）

(2) 生徒数

生徒数は10,541人（男子5,960人、女子4,581人）で、前年度に比べ339人増加しました。（表1-15）

学科別にみると、普通科は8,988人（構成比85.3%）、工業科は852人（同8.1%）、商業科は701人（同6.7%）の順となりました。

入学者は本年度が3,216人（男子1,817人、女子1,399人）、前年度間が3,825人（男子2,196人、女子1,629人）となりました。

前年度間の退学者は578人（男子312人、女子266人）となりました。

(3) 教員数

教員数は本務者が148人、兼務者が137人で、前年度に比べ本務者は45人、兼務者は4人それぞれ増加しました。本務教員は男性教員が95人、女性教員が53人で、女性教員の割合は35.8%となりました。（表1-15）

表1-15 学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（通信制高等学校）

区分	学校数		生徒数	対前年度 増減率	生徒数		教員数 (本務者)			本務教員 1人当たりの 生徒数	
	公立	私立			男	女	男	女	女		
2020年度	6 (2)	2 (1)	4 (1)	7,627	△ 1.6	4,863	2,764	98	69	29	77.8
2021	6 (2)	2 (1)	4 (1)	8,200	7.5	5,242	2,958	108	75	33	75.9
2022	6 (2)	2 (1)	4 (1)	9,059	10.5	5,478	3,581	98	71	27	92.4
2023	7 (2)	2 (1)	5 (1)	10,202	12.6	5,925	4,277	103	74	29	99.0
2024	8 (3)	2 (1)	6 (2)	10,541	3.3	5,960	4,581	148	95	53	71.2

注：（ ）書きは通信教育のみを行う独立校を再掲

9 特別支援学校

(1) 学校数

特別支援学校数は44校（本校39校、分校5校）で、前年度に比べ1校増加しました。

設置者別にみると、国立は1校（構成比2.3%）、公立は43校（同97.7%）となりました。障害種類別にみると、視覚障害のみは2校、聴覚障害のみは6校、知的障害のみは22校、肢体不自由のみは10校、病弱・身体虚弱のみは1校、知的障害と肢体不自由は2校、知的障害と病弱・身体虚弱は1校となりました。（表1-16）

(2) 学級数

学級数は1,691学級で、前年度に比べ7学級増加しました。（表1-16）

障害種類別にみると、知的障害のみは895学級（構成比52.9%）、知的障害と肢体不自由の重複は470学級（同27.8%）、肢体不自由のみは101学級（同6.0%）の順となりました。

(3) 在学者数

在学者数は7,656人（男子5,072人、女子2,584人）で、前年度に比べ138人増加しました。（表1-16）

障害種類別にみると、知的障害のみは5,497人（構成比71.8%）、知的障害と肢体不自由の重複は1,218人（同15.9%）、肢体不自由のみは312人（同4.1%）の順となりました。

幼・小・中・高等部別にみると、幼稚部は94人、小学部は2,488人、中学部は1,587人、高等部は3,487人となりました。また、高等部在学者数を学科別にみると、普通科は2,982人と最も多く、全体の85.5%を占めました。

(4) 教員数

教員数は本務者が4,015人、兼務者が414人で、前年度に比べ本務者は100人増加、兼務者は11人減少しました。（表1-16）

表1-16 学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（特別支援学校）

区 分	学校数			学級数	在学者数			教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの在学者数	
	学校数	国 立			男	女	愛知県		全 国	
		公立	私立							
2020年度	41	1	40	1,588	7,243	4,756	2,487	3,761	1.9	1.7
2021	41	1	40	1,600	7,283	4,790	2,493	3,758	1.9	1.7
2022	42	1	41	1,648	7,373	4,835	2,538	3,826	1.9	1.7
2023	43	1	42	1,684	7,518	4,948	2,570	3,915	1.9	1.7
2024	44	1	43	1,691	7,656	5,072	2,584	4,015	1.9	1.7

10 専修学校

(1) 学校数

専修学校数は170校で、前年度に比べ1校減少しました。

設置者別にみると、公立は13校、私立は157校となりました。(表1-17)

(2) 学科数

学科数は547学科で、前年度に比べ10学科減少しました。

学科別にみると、文化・教養関係は120学科(構成比21.9%)、医療関係は107学科(同19.6%)、工業関係は100学科(同18.3%)の順となりました。(図1-6)

(3) 生徒数

生徒数は48,305人(男子21,508人、女子26,797人)で、前年度に比べ331人減少しました。

課程別にみると、高等課程は7,705人(構成比16.0%)、専門課程は40,495人(同83.8%)、一般課程は105人(同0.2%)で、前年度に比べ高等課程は55人増加、専門課程は378人減少、一般課程は8人減少しました。

学科別にみると、工業関係は11,385人(構成比23.6%)、文化・教養関係は10,184人(同21.1%)、医療関係は10,089人(同20.9%)の順となりました。(表1-17、図1-6)

(4) 教員数

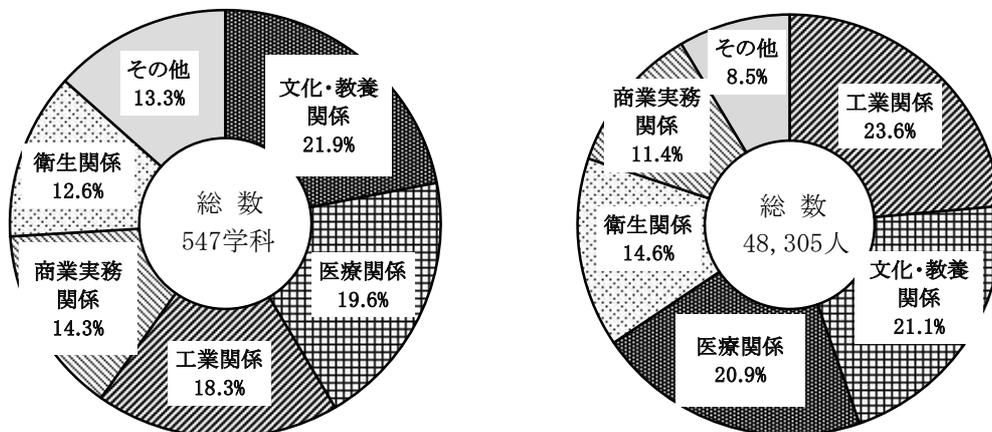
教員数は本務者が2,687人、兼務者が7,043人で、前年度に比べ本務者は65人、兼務者は32人それぞれ増加しました。

表1-17 設置者別学校数及び課程別生徒数の推移(専修学校)

区分	学校数		生徒数							
	公立	私立	対前年度増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程		
2020年度	16	159	△4.5	23,296	26,643	7,495	42,377	67		
2021	14	162	1.1	23,048	27,438	7,452	42,951	83		
2022	14	160	△1.3	22,552	27,296	7,414	42,339	95		
2023	14	157	△2.4	21,904	26,732	7,650	40,873	113		
2024	13	157	△0.7	21,508	26,797	7,705	40,495	105		

単位:校,人,%

図1-6 分野別学科数及び生徒数の割合(専修学校)



11 各種学校

(1) 学校数

各種学校数は57校で、前年度に比べ4校減少しました。

なお、設置者はすべて私立でした。(表1-18)

(2) 課程数

課程数は89課程で、前年度に比べ5課程増加しました。

課程別にみると、外国人学校は27課程(構成比30.3%)、文化・教養関係のうちその他(ファッションなど)は23課程(同25.8%)、商業実務関係のうちその他(珠算など)は20課程(同22.5%)の順となりました。(図1-7)

(3) 生徒数

生徒数は10,462人(男子6,328人、女子4,134人)で、前年度に比べ264人減少しました。

課程別にみると、自動車操縦は4,011人(構成比38.3%)、予備校は2,804人(同26.8%)、外国人学校は1,874人(同17.9%)の順となりました。(表1-18、図1-7)

表1-18 学校数及び生徒数の推移(各種学校)

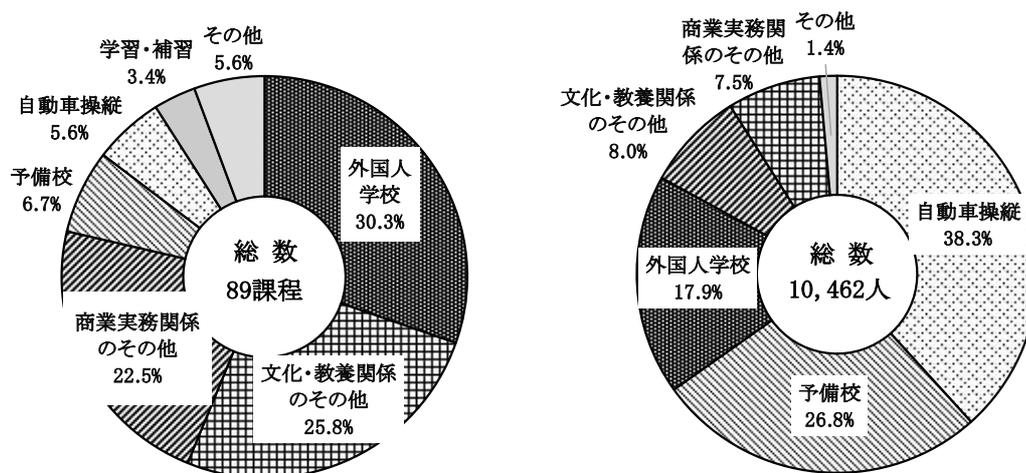
単位:校,人,%

区分	学校数		生徒数	対前年度 増減率	男	女
		私立				
2020年度	67	67	9,905	△ 8.7	6,114	3,791
2021	62	62	10,143	2.4	6,132	4,011
2022	62	62	10,097	△ 0.5	6,148	3,949
2023	61	61	10,726	6.2	6,490	4,236
2024	57	57	10,462	△ 2.5	6,328	4,134

(4) 教員数

教員数は本務者が625人、兼務者が242人で、前年度に比べ本務者は16人増加、兼務者は10人減少しました。

図1-7 課程別課程数及び生徒数の割合(各種学校)



Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生数

卒業生数は69,714人（男子35,702人、女子34,012人）で、前年に比べ379人減少し、2年ぶりの減少となりました。

進路別にみると、高等学校等進学者は68,402人（構成比98.1%）、就職者等は137人（同0.2%）、専修学校（高等課程）進学者は316人（同0.5%）、専修学校（一般課程）等入学者は39人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者は6人（同0.0%）、前記以外の者等は814人（同1.2%）となりました。

なお、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者37人（卒業生の0.1%）を含む就職者は154人となりました。（表2-1）

(2) 進路状況

ア 高等学校等進学者数

高等学校等進学者は68,402人（男子35,060人、女子33,342人）で、前年に比べ419人（0.6%）減少しました。

進学先をみると、高等学校全日制は60,454人（高等学校等進学者数の88.4%）、同通信制は5,575人（同8.2%）、同定時制は1,415人（同2.1%）、特別支援学校高等部本科は690人（同1.0%）、高等専門学校は267人（同0.4%）の順となりました。

高等学校等進学率は98.1%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。これを男女別にみると、男子は98.2%、女子は98.0%で、男子は前年に比べ0.2ポイント低下、女子は前年と同率でした。なお、全国平均は98.6%（男子98.5%、女子98.7%）となりました。（表2-1、図2-1）

イ 専修学校（高等課程）進学者数

専修学校（高等課程）進学者は316人（男子77人、女子239人）で、前年に比べ80人（20.2%）減少しました。（表2-1、表2-2）

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者は39人（男子13人、女子26人）で、前年に比べ4人（11.4%）増加しました。

入学先をみると、専修学校（一般課程）等は7人、各種学校は32人で、前年と比べ専修学校（一般課程）等は3人（75.0%）、各種学校は1人（3.2%）それぞれ増加しました。（表2-1、表2-2）

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は6人（男子5人、女子1人）で、前年に比べ2人（50.0%）増加しました。（表2-1、表2-2）

表 2-1 進路別卒業生数（中学校）

単位：人，%

区 分	2024 年 3 月			2023 年 3 月			
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率	
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	69,714	100.0	△ 0.5	70,093	100.0	0.7	
A 高等学校等進学者	68,402	98.1	△ 0.6	68,821	98.2	0.5	
高等学校	本科	67,444	96.7	△ 0.6	67,838	96.8	0.5
	全日制	60,454	86.7	△ 0.9	60,993	87.0	△ 0.4
	定時制	1,415	2.0	3.2	1,371	2.0	3.0
	通信制	5,575	8.0	1.8	5,474	7.8	10.4
	別科	-	-	-	-	-	-
中等教育 学校 後期課程	本科	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	全日制	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	定時制	-	-	-	-	-	-
別科	-	-	-	-	-	-	
高等専門学校	267	0.4	17.6	227	0.3	△ 15.9	
特別支援 学校	690	1.0	△ 8.6	755	1.1	7.2	
高等部本科	-	-	-	-	-	-	
高等部別科	-	-	-	-	-	-	
B 専修学校（高等課程）進学者	316	0.5	△ 20.2	396	0.6	18.2	
C 専修学校（一般課程）等入学者	39	0.1	11.4	35	0.0	△ 5.4	
専修学校（一般課程）	7	0.0	75.0	4	0.0	100.0	
各種学校	32	0.0	3.2	31	0.0	△ 11.4	
D 公共職業能力開発施設等入学者	6	0.0	50.0	4	0.0	0.0	
E 就職者等 （上記A～ Dを除く）	自営業主等（a）	36	0.1	63.6	22	0.0	△ 24.1
	無期雇用労働者（b）	71	0.1	△ 13.4	82	0.1	△ 1.2
	有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者）	16	0.0	△ 11.1	18	0.0	80.0
	臨時労働者	14	0.0	△ 6.7	15	0.0	7.1
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	814	1.2	16.3	700	1.0	15.1	
Aのうち通信制課程を除く進学者（再掲）	62,827	90.1	△ 0.8	63,347	90.4	△ 0.3	
A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）（c）	37	0.1	△ 11.9	42	0.1	40.0	
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）（d）	10	0.0	△ 9.1	11	0.0	57.1	
就職者（再掲）（a, b, c, d）	154	0.2	△ 1.9	157	0.2	5.4	
高等学校等入学志願者 1)	63,174			63,598			
高等学校等進学率	98.1			98.2			
男	98.2			98.4			
女	98.0			98.0			
通信制課程を除く 高等学校等進学率	90.1			90.4			
男	90.3			90.4			
女	89.9			90.3			
卒業生に占める就職者の割合 2)	0.2			0.2			
男	0.4			0.4			
女	0.1			0.1			

注 1) 高等学校等入学志願者には、通信制高等学校入学志願者を含みません。

注 2) 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等（a）+無期雇用労働者（b）」+「A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）（c）」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）（d）」の占める比率です。

図 2-1 愛知県及び全国の高等学校等進学率及び就職率の推移（中学校）

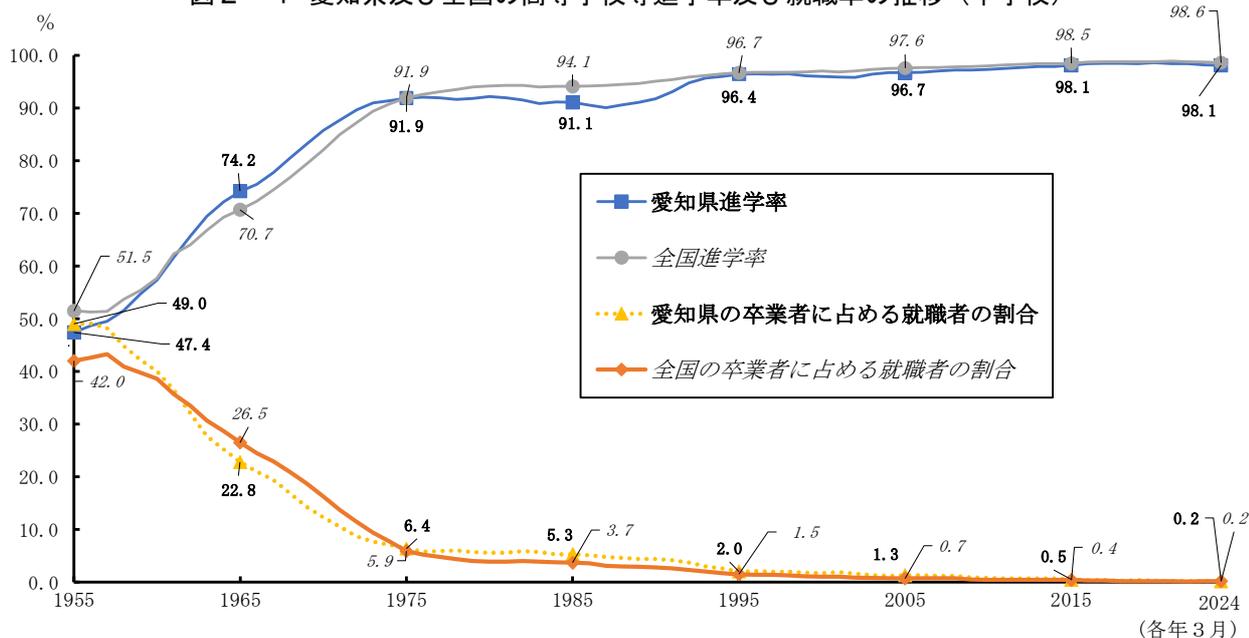


表 2-2 専修学校（高等課程）進学者数等の推移（中学校）

単位：人

区 分	専修学校 (高等課程)	専修学校 (一般課程) 等			公共職業能力 開発施設等
		専修学校 (一般課程)	各種学校		
2020年3月	161	25	2	23	11
2021	311	43	4	39	8
2022	335	37	2	35	4
2023	396	35	4	31	4
2024	316	39	7	32	6

オ 就職者数

就職者数は154人（男子132人、女子22人）で、前年に比べ3人（1.9%）減少しました。

卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年と同率でした。男女別にみると、男子は0.4%、女子は0.1%で、男子、女子ともに前年と同率になりました。なお、全国平均は0.2%となりました。

就職先を産業別にみると、第1次産業は0人（構成比0.0%）、第2次産業は79人（同51.3%）、第3次産業は50人（同32.5%）となりました。また、構成比を前年と比べると、第1次産業は皆減、第2次産業は2.2ポイント、第3次産業は0.6ポイントそれぞれ低下しました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は145人（構成比94.2%）、県外は9人（同5.8%）となりました。県内就職率は94.2%（全国第10位）で、前年に比べ1.8ポイント上昇しました。（表2-1、表2-3、図2-1）

表 2-3 産業別及び県内県外別就職者数（中学校）

単位：人，％

区 分	2024 年 3 月					2023 年 3 月				
	計	構成比	対前年 増減率	男	女	計	構成比	対前年 増減率	男	女
就 職 者	154	100.0	△ 1.9	132	22	157	100.0	5.4	131	26
第 1 次 産 業	—	—	皆減	—	—	3	1.9	0.0	2	1
第 2 次 産 業	79	51.3	△ 6.0	72	7	84	53.5	7.7	75	9
第 3 次 産 業	50	32.5	△ 3.8	38	12	52	33.1	4.0	41	11
前記以外のもの	25	16.2	38.9	22	3	18	11.5	0.0	13	5
県 内	145	94.2	0.0	124	21	145	92.4	3.6	121	24
県 外	9	5.8	△ 25.0	8	1	12	7.6	33.3	10	2

2 義務教育学校

卒業者数は 48 人（男子 20 人、女子 28 人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は 48 人（構成比 100.0％）となりました。

進学先をみると、高等学校全日制は 43 人、同通信制は 4 人、同定時制は 1 人の順となりました。

3 高等学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 56,956 人（男子 28,697 人、女子 28,259 人）で、前年に比べ 2,761 人減少し、7 年連続の減少となりました。

進路別にみると、大学等進学者は 36,457 人（構成比 64.0％）、就職者等は 9,034 人（同 15.9％）、専修学校（専門課程）進学者は 7,067 人（同 12.4％）、専修学校（一般課程）等入学者は 2,246 人（同 3.9％）、公共職業能力開発施設等入学者は 47 人（同 0.1％）、前記以外の者等は 2,105 人（同 3.7％）となりました。（図 2-3）

なお、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者 2 人（卒業生の 0.0％）を含む、就職者は 8,877 人となりました。（表 2-4）

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者は 36,457 人（男子 18,089 人、女子 18,368 人）で、前年に比べ 1,055 人（2.8％）減少しました。

進学先をみると、大学（学部）は 34,881 人（大学等進学者数の 95.7％）、短期大学（本科）は 1,358 人（同 3.7％）、高等学校専攻科は 198 人（同 0.5％）の順となりました。

大学等進学率は 64.0％（全国第 10 位）で、前年に比べ 1.2 ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男子は 63.0％、女子は 65.0％で、男子、女子ともに前年に比べ 1.2 ポイント上昇しました。なお、全国平均は 61.9％（男子 60.6％、女子 63.3％）となりました。（表 2-4、図 2-2）

表 2-4 進路別卒業生数（高等学校）

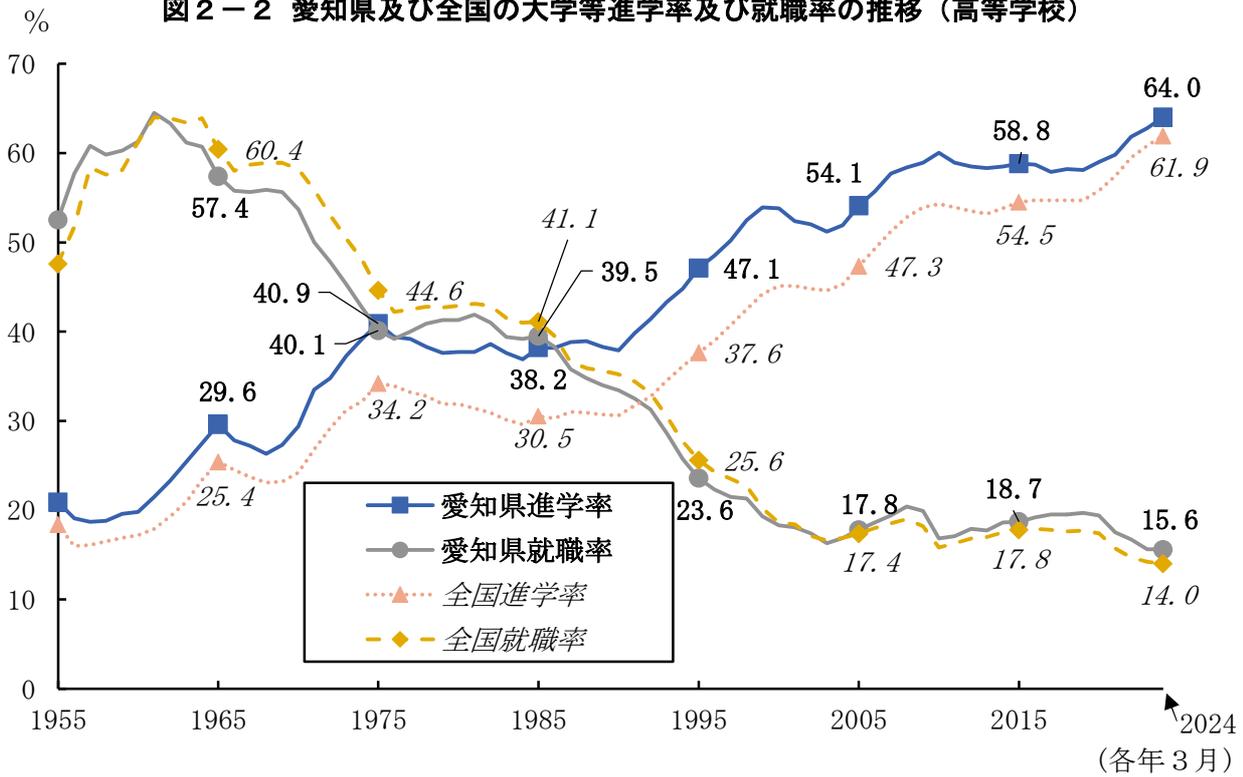
単位：人，％

区 分	2024 年 3 月			2023 年 3 月		
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)	56,956	100.0	△ 4.6	59,717	100.0	△ 1.8
A 大学等進学者	36,457	64.0	△ 2.8	37,512	62.8	△ 0.2
大学（学部）	34,881	61.2	△ 2.4	35,751	59.9	0.5
短期大学（本科）	1,358	2.4	△ 13.4	1,569	2.6	△ 12.7
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	17	0.0	13.3	15	0.0	△ 40.0
その他	201	0.4	13.6	177	0.3	△ 8.8
B 専修学校（専門課程）進学者	7,067	12.4	△ 12.2	8,048	13.5	△ 4.5
C 専修学校（一般課程）等入学者	2,246	3.9	△ 4.6	2,355	3.9	△ 0.9
専修学校（一般課程）等	581	1.0	△ 20.5	731	1.2	35.6
各 種 学 校	1,665	2.9	2.5	1,624	2.7	△ 11.6
D 公共職業能力開発施設等入学者	47	0.1	△ 53.9	102	0.2	39.7
E 就職者等 （上記A～Dを 除く）						
自営業主等(a)	122	0.2	△ 65.2	351	0.6	△ 29.7
無期雇用労働者(b)	8,744	15.4	△ 1.4	8,872	14.9	△ 6.5
有期雇用労働者（雇用契約期間 が一年以上の者）	44	0.1	△ 71.2	153	0.3	△ 25.0
臨時労働者	124	0.2	△ 8.8	136	0.2	△ 1.4
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	2,105	3.7	△ 3.8	2,188	3.7	8.8
A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）(c)	2	0.0	100	1	0.0	皆増
自営業主等・無期雇用労働者	2	0.0	100	1	0.0	皆増
雇用契約期間が一年以上、 かつフルタイム勤務相当の 者	-	-	-	-	-	-
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲） (d)	9	0.0	△ 92.3	117	0.2	△ 17.6
就職者（再掲）(a, b, c, d)	8,877	15.6	△ 5.0	9,341	15.6	△ 7.8
大学等入学志願者 1)	38,648			40,006		
大学等進学率	64.0			62.8		
男	63.0			61.8		
女	65.0			63.8		
通信教育部を除く大学等進学率	64.0			62.8		
男	63.0			61.8		
女	65.0			63.8		
卒業者に占める就職者の割合 2)	15.6			15.6		
男	19.3			19.7		
女	11.8			11.6		

注1) 大学等入学志願者とは、大学（学部）及び短期大学（本科）の入学志願者の合計です。

注2) 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)(c)」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める比率です。

図 2-2 愛知県及び全国の大学等進学率及び就職率の推移（高等学校）



イ 専修学校（専門課程）進学者数

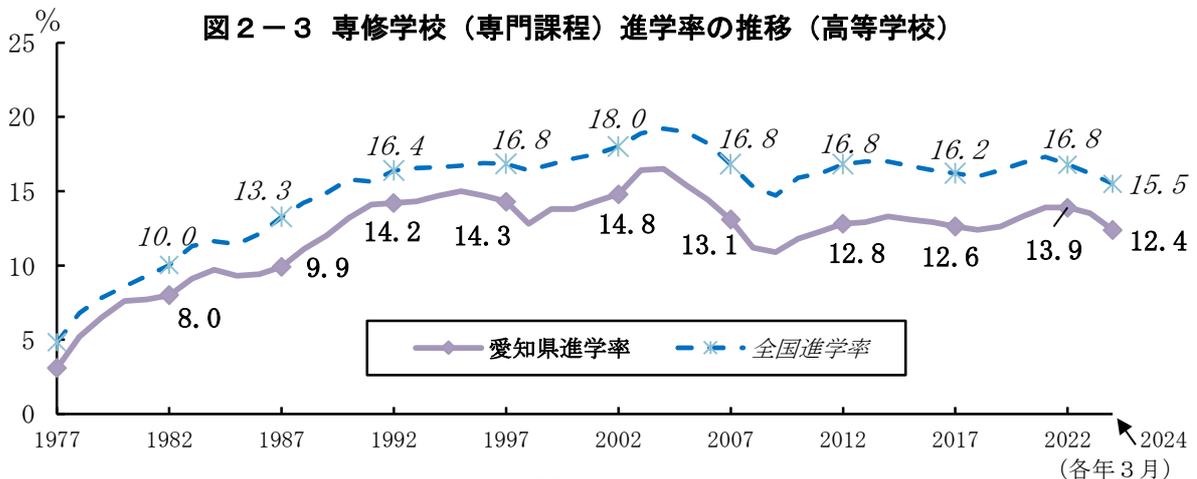
専修学校（専門課程）進学者は 7,067 人（男子 2,393 人、女子 4,674 人）で、前年に比べ 981 人減少しました。（表 2-4、表 2-5）

表 2-5 専修学校（専門課程）進学者数等の推移（高等学校）

単位：人

区 分	専修学校 （専門課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程）等	各種学校	公共職業能力 開発施設等
2020年3月	8,410	2,944	811	2,133	75
2021	8,645	2,978	928	2,050	101
2022	8,428	2,377	539	1,838	73
2023	8,048	2,355	731	1,624	102
2024	7,067	2,246	581	1,665	47

図 2-3 専修学校（専門課程）進学率の推移（高等学校）



ウ 専修学校(一般課程)等入学者数

専修学校(一般課程)等入学者は2,246人(男子1,372人、女子874人)で、前年に比べ109人減少し、卒業者数の3.9%を占めました。入学先をみると、専修学校(一般課程)等は581人、各種学校は1,665人で、前年に比べ専修学校(一般課程)等は150人(20.5%)減少、各種学校は41人(2.5%)増加しました。(表2-4、表2-5)

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は47人(男子37人、女子10人)で、前年に比べ55人減少しました。(表2-4、表2-5)

オ 就職者数

就職者数は8,877人(男子5,551人、女子3,326人)で、前年に比べ464人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合は15.6%で、前年と同率でした。これを男女別にみると、男子は19.3%、女子は11.8%となりました。なお、全国平均は14.0%となりました。

就職先を産業別にみると、製造業は5,100人(構成比57.5%)、卸売業、小売業は668人(同7.5%)、建設業は576人(同6.5%)の順となりました。(図2-4)

就職先を職業別にみると、生産工程従事者は4,785人(構成比53.9%)、事務従事者は980人(同11.0%)、専門的・技術的職業従事者は780人(同8.8%)の順となりました。これを男女別にみると、男子は、生産工程従事者は3,533人(構成比63.6%)で、就職者の60%以上を占めました。女子は、生産工程従事者は1,252人(構成比37.6%)、事務従事者は841人(同25.3%)、サービス職業従事者は502人(同15.1%)の順で、この3職種で就職者の約80%を占めました。

就職先を県内・県外別にみると、県内は8,446人(構成比95.1%)、県外は431人(同4.9%)となりました。県内就職率は95.1%(全国第1位)で、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。(表2-4、表2-6)

図2-4 産業別就職者の割合(高等学校)

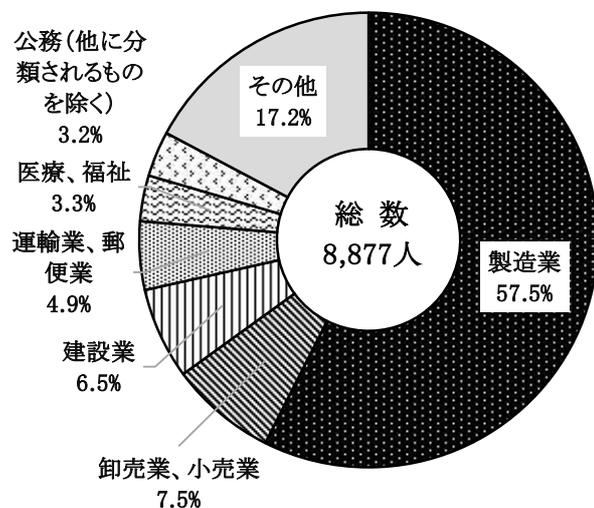


表 2-6 職業別及び県内県外別就職者数（高等学校）

単位：人，％

区分	就職者	専業・技術的・従事者	事務従事者	販売従事者	サービス従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転者	建設・事採掘者	運搬・清掃等者	左記以外のもの	県内	県外
計	8,877	780	980	429	701	207	38	4,785	219	363	179	196	8,446	431
構成比	100.0	8.8	11.0	4.8	7.9	2.3	0.4	53.9	2.5	4.1	2.0	2.2	95.1	4.9
男	5,551	601	139	143	199	161	31	3,533	181	339	109	115	5,249	302
女	3,326	179	841	286	502	46	7	1,252	38	24	70	81	3,197	129

4 中等教育学校

(1) 前期課程

卒業者数は53人（いずれも男子）で、進路別にみると、高等学校等進学者は52人（構成比98.1％）となりました。進学先をみると、中等教育学校全日制52人となりました。

(2) 後期課程

卒業者数は77人（いずれも男子）で、進路別にみると、大学等進学者は57人（構成比74.0％）、専修学校（一般課程）等入学者は20人（同26.0％）となりました。進学先をみると、大学（学部）は57人となりました。

5 通信制高等学校

(1) 卒業者数

2023年度間の卒業者数は2,902人（男子1,768人、女子1,134人）で、前年度間に比べ183人増加しました。進路別にみると、専修学校（専門課程）進学者は899人（構成比31.0％）、就職者等は800人（同27.6％）、大学等進学者は495人（同17.1％）、専修学校（一般課程）等入学者は57人（同2.0％）、公共職業能力開発施設等入学者は8人（同0.3％）、前記以外の者等は643人（同22.2％）となりました。（表2-7）

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者は495人（男子299人、女子196人）で、前年に比べ58人増加しました。進学先をみると、大学（学部）は377人、短期大学（本科）は70人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学は47人の順となりました。（表2-7）

イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者は899人（男子607人、女子292人）となりました。（表2-7）

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者は57人（男子35人、女子22人）となりました。入学

先をみると、専修学校（一般課程）等は 38 人、各種学校は 19 人となりました。（表 2-7）

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者は 8 人（男子 8 人）となりました。（表 2-7）

オ 就職者数

就職者数は 589 人（男子 430 人、女子 159 人）となりました。（表 2-7）

就職先を産業別にをみると、製造業は 223 人（構成比 37.9%）、宿泊業、飲食サービス業は 81 人（同 13.8%）、建設業は 63 人（同 10.7%）の順となりました。

就職先を職業別にをみると、生産工程従事者は 231 人（構成比 39.2%）、サービス職業従事者は 145 人（同 24.6%）、建設・採掘従事者は 61 人（同 10.4%）の順となりました。

表 2-7 進路別卒業生数（通信制高等学校）

単位:人,%

区 分	2024 年 3 月			2023 年 3 月		
	人数	構成比	対前年増減率	人数	構成比	対前年増減率
卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	2,902	100.0	6.7	2,719	100.0	9.0
A 大学等進学者	495	17.1	13.3	437	16.1	30.4
大学(学部)	377	13.0	12.5	335	12.3	37.3
短期大学(本科)	70	2.4	14.8	61	2.2	1.7
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	47	1.6	20.5	39	1.4	34.5
その他	1	0.0	△ 50.0	2	0.1	0.0
B 専修学校(専門課程)進学者	899	31.0	5.0	856	31.5	△ 3.5
C 専修学校(一般課程)等入学者	57	2.0	16.3	49	1.8	△ 16.9
専修学校(一般課程)等	38	1.3	18.8	32	1.2	△ 8.6
各 種 学 校	19	0.7	11.8	17	0.6	△ 29.2
D 公共職業能力開発施設等入学者	8	0.3	△ 27.3	11	0.4	△ 47.6
E 就職者等 (上記A~Dを 除く)						
自営業主等(a)	32	1.1	113.3	15	0.6	△ 37.5
無期雇用労働者(b)	553	19.1	0.7	549	20.2	11.8
有期雇用労働者(雇用契約期間 が一月以上の者)	203	7.0	57.4	129	4.7	11.2
臨時労働者	12	0.4	71.4	7.0	0.3	皆増
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	643	22.2	△ 3.5	666	24.5	18.5
A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)	—	—	—	—	—	—
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲) (d)	4	0.1	△ 42.9	7	0.3	600.0
就職者(再掲)(a,b,c,d)	589	20.3	3.2	571	21.0	10.7

6 特別支援学校中学部

中学部卒業生数は471人（視覚障害8人、聴覚障害32人、知的障害331人、肢体不自由98人、病弱・身体虚弱2人）で、進路別にみると、高等学校等進学者は461人（構成比97.9%）、前記以外の者は10人（同2.1%）となりました。

高等学校等進学者を障害種別にみると、視覚障害が8人、聴覚障害が31人、知的障害が324人、肢体不自由が96人、病弱・身体虚弱が2人となりました。（図2-5）

7 特別支援学校高等部

高等部卒業生数は1,131人（視覚障害8人、聴覚障害22人、知的障害957人、肢体不自由141人、病弱・身体虚弱3人）で、進路別にみると、就職者等は335人（構成比29.6%）、公共職業能力開発施設等入学者は17人（同1.5%）、大学等進学者は16人（同1.4%）、専修学校（専門課程）進学者は2人（同0.2%）、前記以外の者等は761人（同67.3%）となりました。

大学等進学者を障害種別にみると、聴覚障害が9人で、進学先は大学（学部）へ3人、大学・短期大学通信教育学部へ1人、特別支援学校高等部専攻科へ5人となりました。

公共職業能力開発施設等入学者を障害種別にみると、聴覚障害が1人、知的障害が14人、肢体不自由が2人となりました。

なお、就職者数は272人で、障害種別にみると、聴覚障害が9人、知的障害が254人、肢体不自由が9人となりました。就職先を産業別にみると、製造業は131人（構成比48.2%）、サービス業（他に分類されないもの）は38人（同14.0%）、卸売業、小売業は24人（同8.8%）、医療、福祉は17人（同6.3%）の順となりました。（図2-6）

図2-5 進路別卒業生の割合
(特別支援学校中学部)

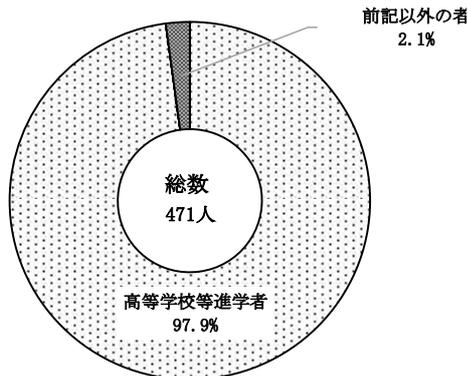
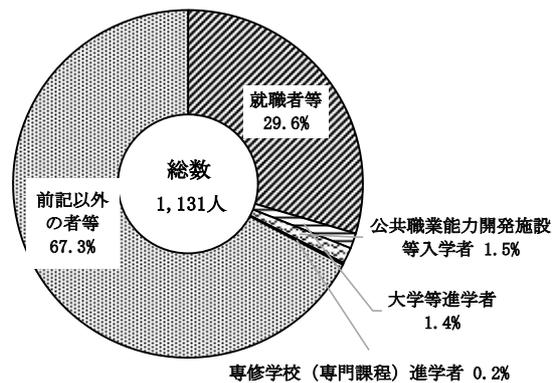


図2-6 進路別卒業生の割合
(特別支援学校高等部)



Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者・就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は就学の猶予を受けている者は、学齢児童（6～11歳）では就学免除者が7人、就学猶予者が49人、学齢生徒（12～14歳）では就学免除者が5人、就学猶予者が25人となりました。（表3-1）

理由別にみると、学齢児童では就学免除者は重国籍のためが2人、その他が5人、就学猶予者は重国籍のためが20人、病弱・発音不完全が2人、その他が27人となりました。また、学齢生徒では就学免除者は重国籍のためが4人、その他が1人、就学猶予者は重国籍のためが12人、その他が13人となりました。

2 居所不明者・死亡者

1年以上居所不明者は学齢児童は2人、学齢生徒は0人となりました。前年度に比べ学齢児童は4人、学齢生徒は1人それぞれ減少しました。

2023年度間の学齢児童・生徒死亡者数は学齢児童は13人、学齢生徒は17人となりました。前年度に比べ学齢児童は同数、学齢生徒は5人増加しました。（表3-1）

表3-1 不就学学齢児童生徒数の推移

単位:人

区 分	就 学 免 除 者		就 学 猶 予 者		1年以上居所不明者数		前年度間死亡者数	
	学 齢 児 童	学 齢 生 徒						
2020年度	3	7	35	12	5	4	22	17
2021	3	5	28	16	3	2	16	19
2022	3	2	33	20	3	-	18	9
2023	8	4	32	14	6	1	13	12
2024	7	5	49	25	2	-	13	17